

太良町 人口ビジョン

平成 27 年 12 月

目 次

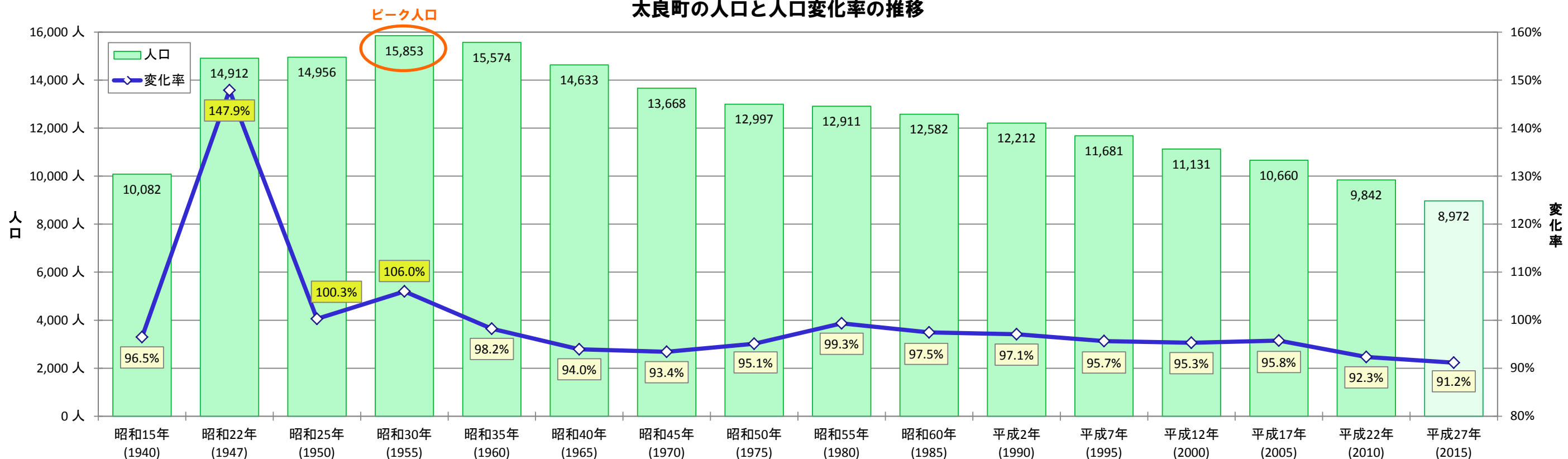
巻頭

I. 人口ビジョンについて	1
策定の趣旨	1
太良町人口ビジョンの位置づけ	1
対象期間	1
国の「長期ビジョン」	2
「佐賀県人口ビジョン」	2
国の人口推移と時代のトレンド	3
II. 太良町の人口動向の現状と見通し	4
1 現状分析	4
人口動向分析についての基本的考え方	4
(1) 人口動向	5
(2) 人口動態	7
(3) 要因別分析	8
(4) その他の分析	12
2 将来人口の見通し	16
趨勢人口と戦略人口	16
国勢調査ベースによる現状人口と社人研による推計人口との比較	16
人口推計の基本的な考え方	17
(1) 太良町の趨勢人口の見通し	17
(2) 趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション	19
3 太良町における人口動向・構造の特性と課題	29
III. 人口の将来展望	32
1 将来を見据えた人口問題に対する取組の考え方	32
2 めざすべき将来の戦略人口と展望	32
(1) 戦略人口	32
(2) 戦略人口に基づく将来展望	33
(3) まとめとしての将来展望	39

国内の主な出来事



太良町の人口と人口変化率の推移



(国勢調査 (平成27年は社人研推計を基に佐賀県推計人口の2015年5月1日現在の人口を勘案し補正した推計))

県内及び町内の主な出来事

佐賀県

昭和24年 佐賀大学設置

昭和33年 佐賀県市町村合併 73→42市町村

昭和44年 佐賀大博覧会開催

昭和50年 九州縦貫自動車道 鳥栖⇄古賀 開通

昭和62年 九州横断自動車道 鳥栖⇄武雄北方 開通

平成8年 ジャパンエキスポ 世界・炎の博覧会 開催

平成10年 佐賀空港 開港

平成19年 佐賀県市町村合併 49→20市町

平成23年 九州新幹線 博多⇄新鳥栖 開通

多良町・大浦村合併 七浦村の一部編入

太良町誕生

昭和40年 多良・大浦 農業協同組合 合併

昭和47年 太良温泉 開湯

昭和52年 佐賀県立 太良高等学校 設立

昭和60年 竹崎観世音寺修正会鬼祭 国の重要無形民族文化財 指定

平成9年 たら漁業 協同組合 発足

平成17年 特産品販売所 「たらふく館」 オープン

平成19年 道の駅「太良」 開駅

合併六〇周年

I. 人口ビジョンについて

策定の趣旨

- 我が国では、2008 年の 1 億 2,808 万人をピークに人口減少局面に入っており、今後も年少人口の減少と老年人口の増加を伴いながら、2050 年に 9,700 万人程度、2100 年には 5,000 万人未満まで減少するという推計が出されています。また、地域間経済格差等が、若い世代の地方から東京圏への流出、ひいては東京圏一極集中を招いています。
- こうした背景に対応するため、「まち・ひと・しごと創生法」と「地域再生法の一部を改正する法律」が成立しました。この「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国では「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、平成 26 年 12 月 27 日に閣議決定されました。
- 太良町においても、人口減少に伴う地域課題に対応するために、今後町がめざすべき方向性を示す「太良町人口ビジョン」を策定します。

太良町人口ビジョンの位置づけ

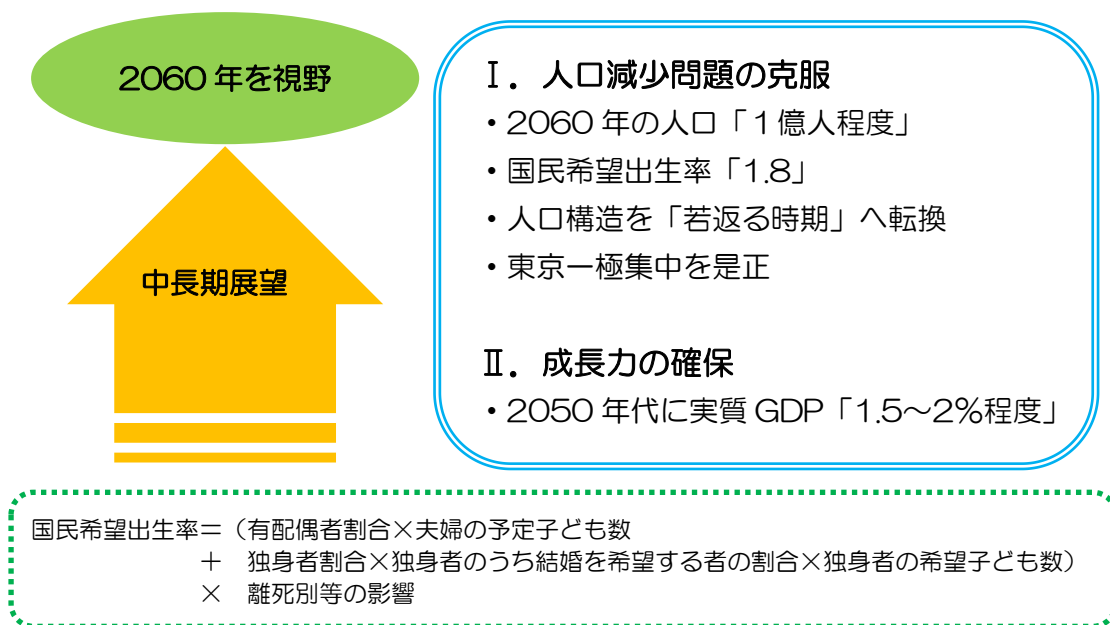
- 太良町人口ビジョンは、人口の現状や人口の推計を分析することで、町の人口動向の特性と課題を把握し、目標とする将来人口と、将来人口に基づく将来の展望を提示するものです。また、同時に策定する「太良町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標設定や、必要な施策・事業を検討する上で、重要な基礎資料となります。

対象期間

- 太良町人口ビジョンの対象期間は、国の「長期ビジョン」と同じく、2015 年から 2060 年までとします。

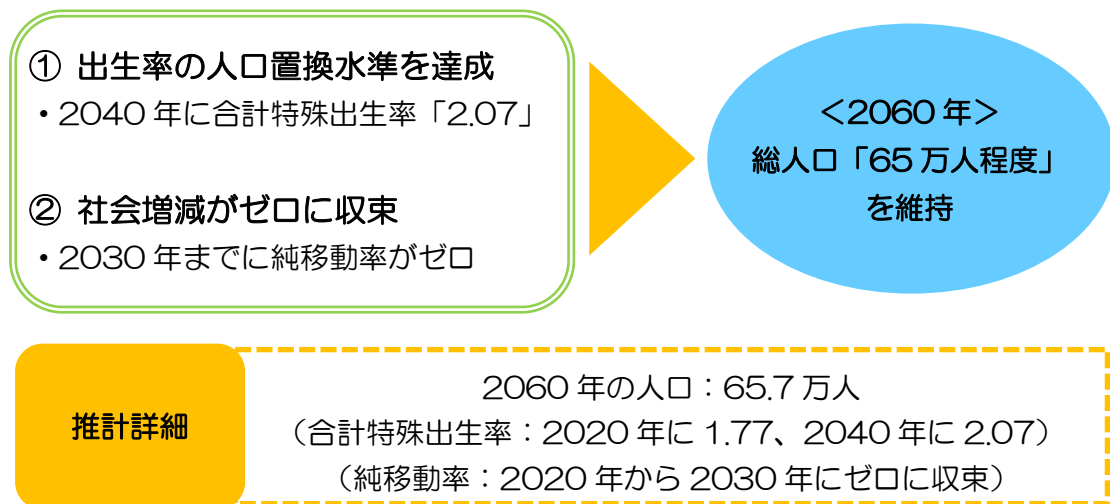
国の「長期ビジョン」

○国の「長期ビジョン」は以下のとおりです。



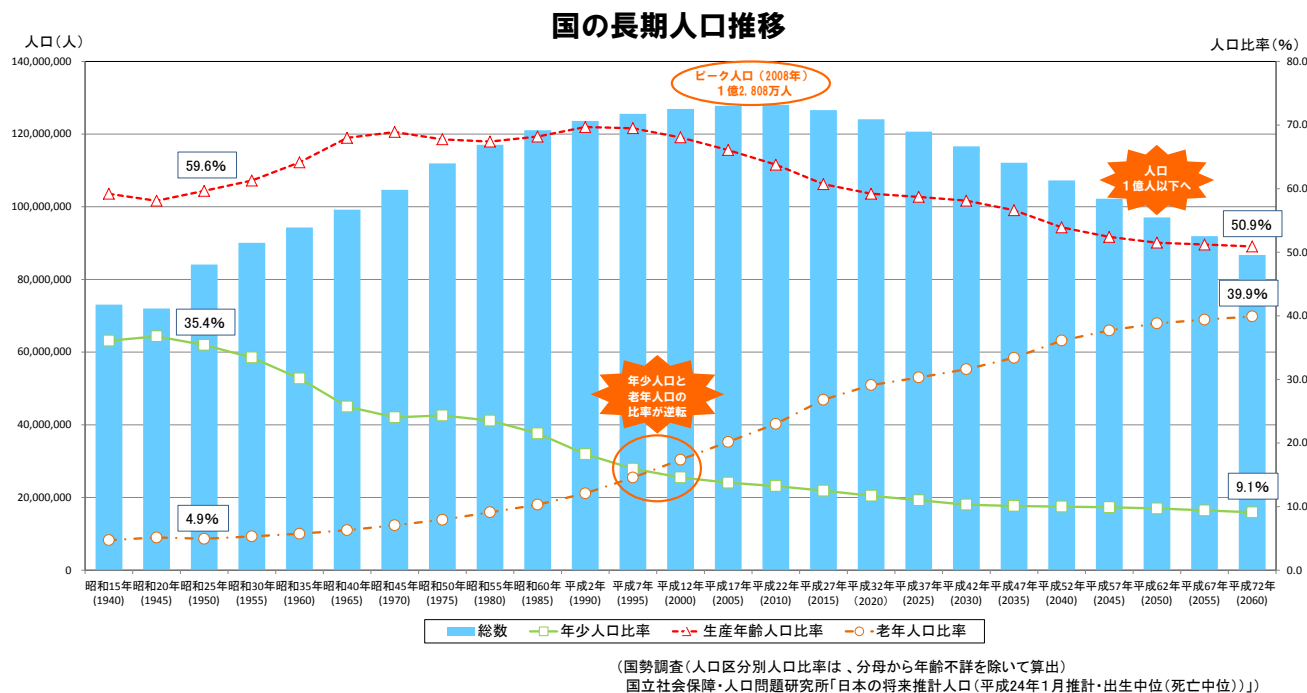
「佐賀県人口ビジョン」

○「佐賀県人口ビジョン」は以下のとおりです。



国の人口推移と時代のトレンド

○我が国の人口は、1950 年以降、一貫して増加していましたが、2008 年をピークに減少に転じており、2060 年には 8,674 万人程度にまで減少すると推計されています。これは高度経済成長期以前の 1950 年の人口と概ね同程度ですが、年齢構成を比較すると、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）の割合が小さく、老年人口（65 歳以上）の割合が大きくなっており、年少人口数と老年人口数がほぼ逆転しています。



時代のトレンド

人口の減少

2014 年の総人口「1 億 2,708 万 3 千人」
※2008 年（ピーク人口）から 100 万人程度減少

全国的な低出生率と大都市の超低出生率

2014 年の合計特殊出生率「1.42（東京都 1.15）」
※8 年連続の自然減少

晩婚化の進行

1975 年の平均初婚年齢「夫 27.0 歳、妻 24.7 歳」
→2013 年の平均初婚年齢「夫 30.9 歳、妻 29.3 歳」

人口の東京一極集中

2013 年の地方圏転出超過「89,786 人」、東京圏転入超過「96,524 人」
※18 年連続の東京圏転入超過

移動の縮小

1973 年の移動「4,234,228 人」→1993 年の移動「3,079,080 人」
→2013 年の移動「2,301,895 人」
※20 年で 25.2%、40 年で 45.6%の縮小

高齢化の進行

2014 年の 65 歳以上人口「3,300 万人」
※高齢化率 26.0%

(人口推計(平成 26 年 10 月 1 日)結果の概要、人口動態統計、人口移動報告)

II. 太良町の人口動向の現状と見通し

1 現状分析

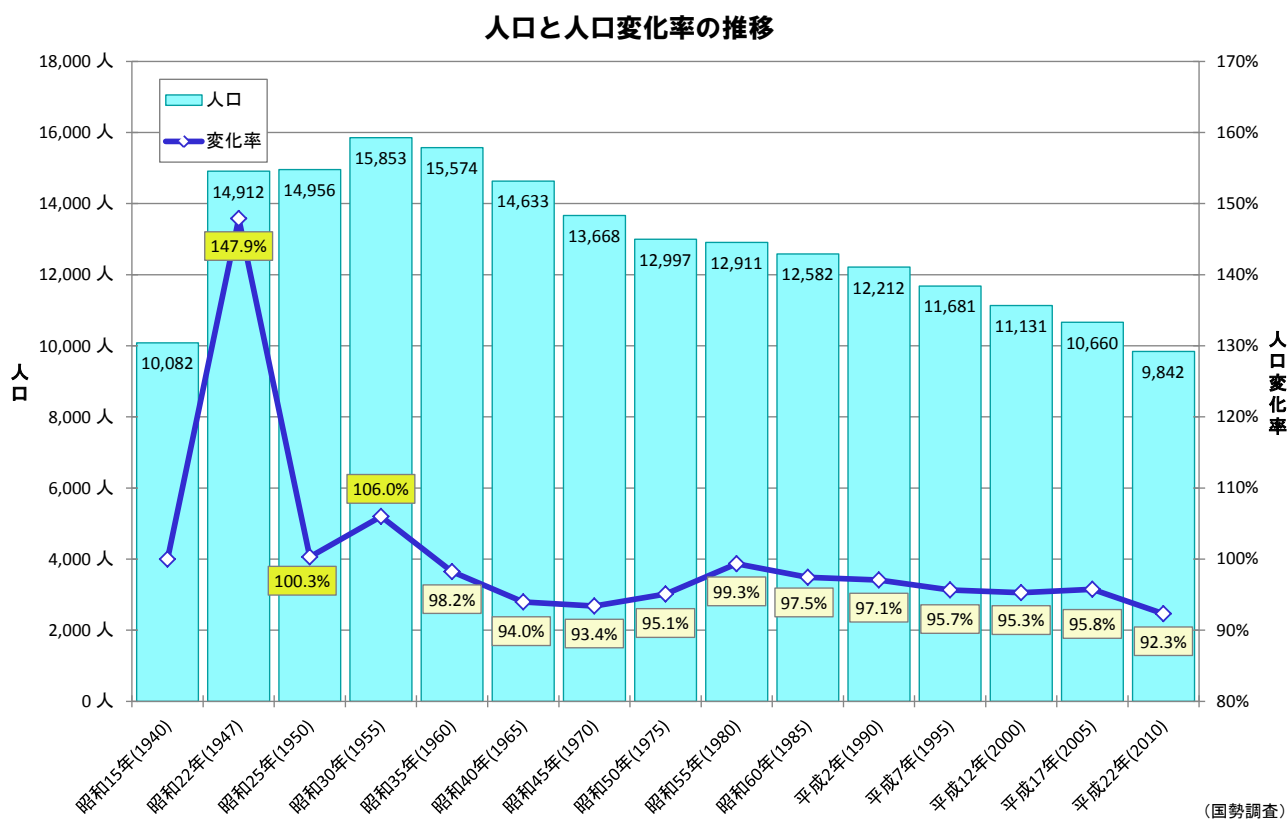
人口動向分析についての基本的考え方

○過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

〔総人口の推移〕

○太良町では、他の多くの自治体と同様、戦後の復興やベビーブームに伴って昭和 22 年から人口が大きく増加し、昭和 30 年には 15,853 人とピークを迎えています。その後、昭和 35 年から昭和 50 年まで人口が大きく減少していますが、この原因は、高度経済成長期に伴い他の地域（周辺中核都市、東京圏等）へ大規模な人口流出があったためと考えられます。そして、いわゆるバブル経済期を含む昭和 50 年から平成 2 年までは、物価の上昇による東京圏の労働市場縮小等により、ゆるやかな減少傾向で推移しています。

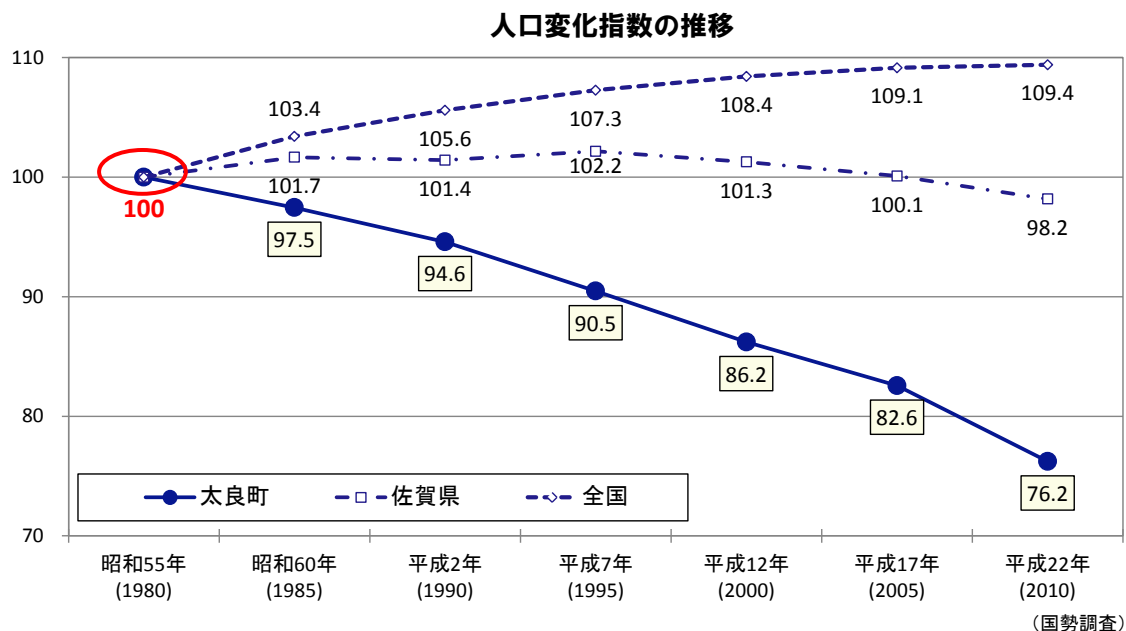
○平成 7 年以降は社会的な少子高齢化等の影響もあり、現在まで一貫した人口の減少が続いている状況です。



(1) 人口動向

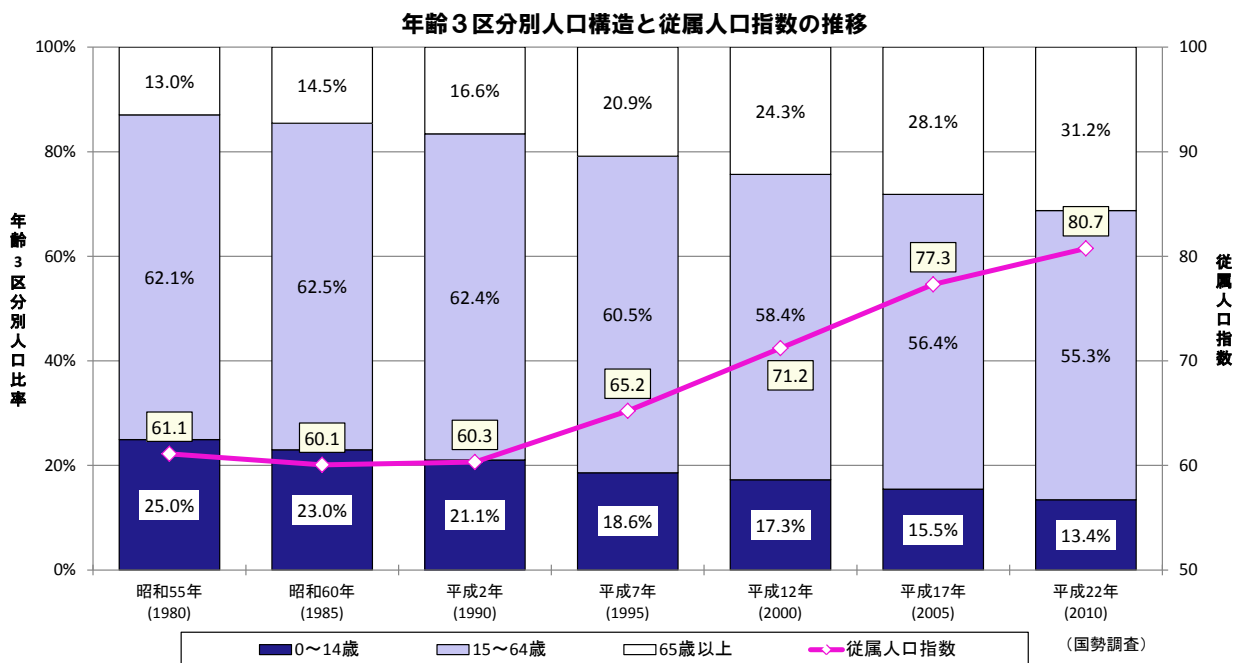
①人口変化指数の推移

昭和 55 年の人口を 100 とした場合の変化指数の推移を全国・佐賀県・太良町で比較すると、全国では平成 22 年、佐賀県では平成 7 年がピークとなっているのに対し、太良町は減少傾向で推移しており、平成 22 年には 76.2 となっています。



②人口構成比

年齢3区分別の人口構造の推移についてみると、65 歳以上が昭和 55 年の 13.0%から平成 22 年には 31.2%と 30 年間で 18.2 ポイント増加している一方で、0～14 歳は 25.0%から 13.4%と 11.6 ポイント減少しており、少子高齢化が進行していることがわかります。また、従属人口指数も昭和 55 年の 61.1 から平成 22 年には 80.7 まで増加しています。



従属人口指数とは、生産年齢人口（15～64 歳）に対する年少人口（0～14 歳）、老年人口（65 歳以上）の合計の比率で、働き手である生産年齢人口 100 人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示すものです。

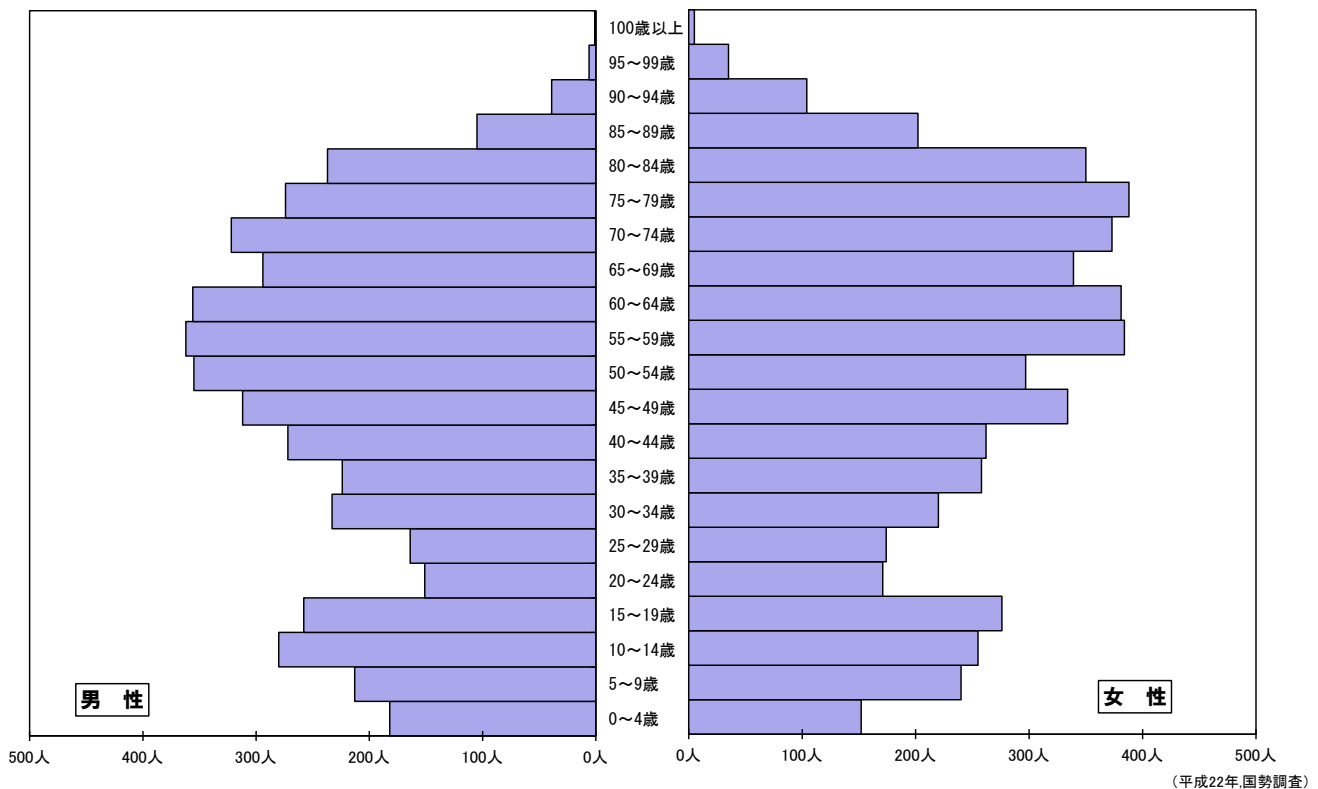
(人)

			昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
人 口	年少人口	0～4歳	1,008	829	735	653	542	438	334
		5～9歳	1,075	998	819	717	663	554	453
		10～14歳	1,140	1,065	1,017	803	716	656	535
		計	3,223	2,892	2,571	2,173	1,921	1,648	1,322
	生産年齢人口	15～19歳	1,026	863	840	790	636	591	534
		20～24歳	733	690	564	508	497	391	322
		25～29歳	825	758	730	567	529	502	338
		30～34歳	805	801	719	678	551	508	453
		35～39歳	699	787	803	705	672	538	482
		40～44歳	834	688	773	803	680	653	534
		45～49歳	875	825	672	775	785	672	646
		50～64歳	2,217	2,449	2,516	2,244	2,151	2,157	2,135
		計	8,014	7,861	7,617	7,070	6,501	6,012	5,444
	老年人口	65～74歳	999	1,060	1,147	1,445	1,548	1,453	1,328
		75歳以上	675	769	877	993	1,161	1,547	1,746
		計	1,674	1,829	2,024	2,438	2,709	3,000	3,074
	年齢不詳		0	0	0	0	0	0	2
	総人口		12,911	12,582	12,212	11,681	11,131	10,660	9,842
構 成 比	年少人口	0～14歳	25.0%	23.0%	21.1%	18.6%	17.3%	15.5%	13.4%
	生産年齢人口	15～64歳	62.1%	62.5%	62.4%	60.5%	58.4%	56.4%	55.3%
	老年人口	65歳以上	13.0%	14.5%	16.6%	20.9%	24.3%	28.1%	31.2%

(国勢調査)

平成22年の太良町の5歳階級別の人口構造をみると、他の多くの自治体同様、55～79歳の人口が占める割合が大きい「つぼ型」となっており、今後さらに高齢化が進行することが予測されます。

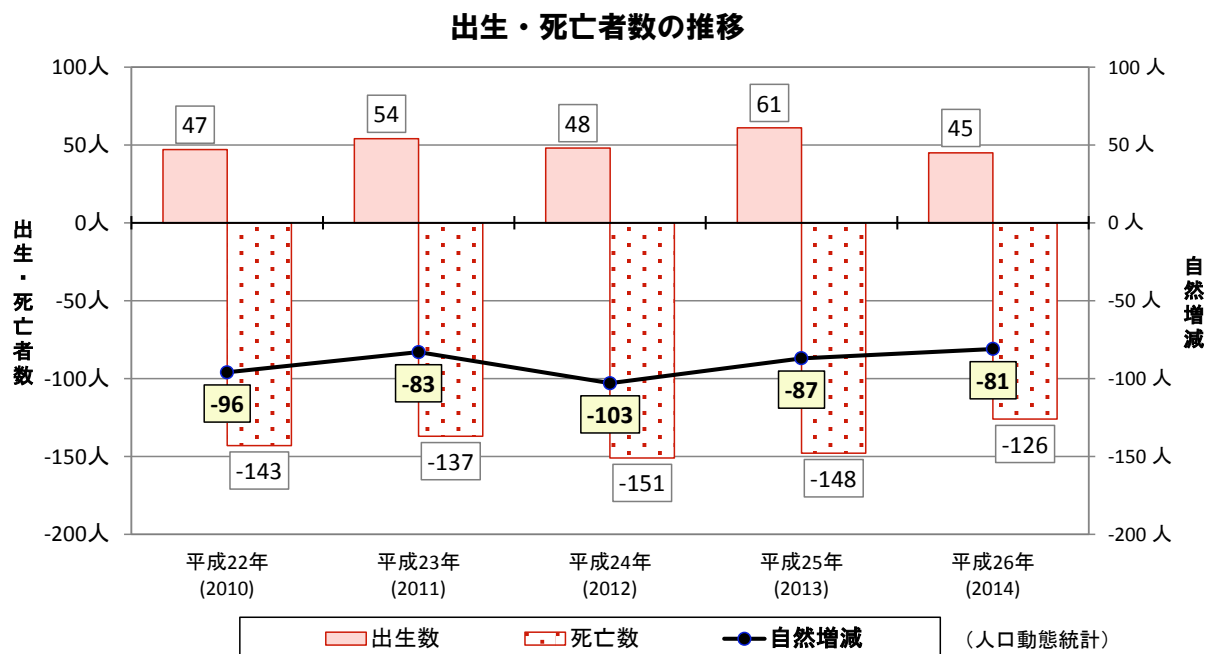
太良町の5歳階級別人口構造



(2) 人口動態

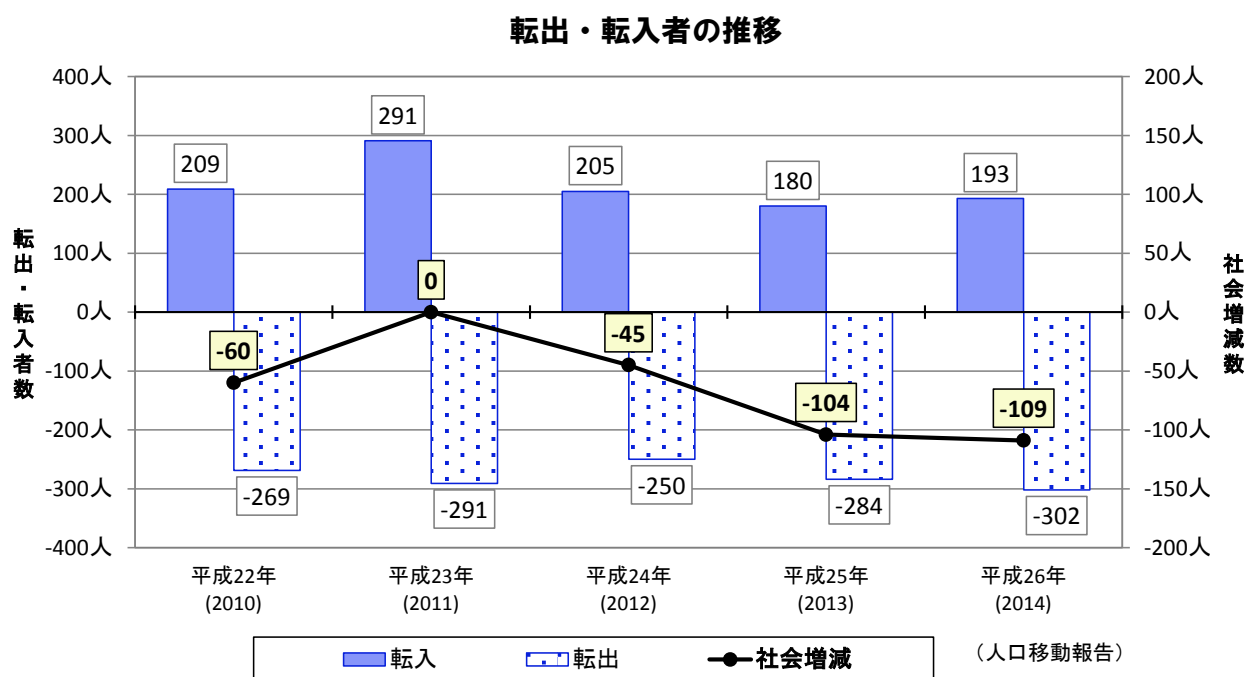
① 自然動態

平成 22～26 年の5年間の出生・死亡者数をみると、出生数・死亡者数ともにほぼ横ばいで推移しており、各年で死亡者数が出生数を 80～100 人程度上回っています。



② 社会動態

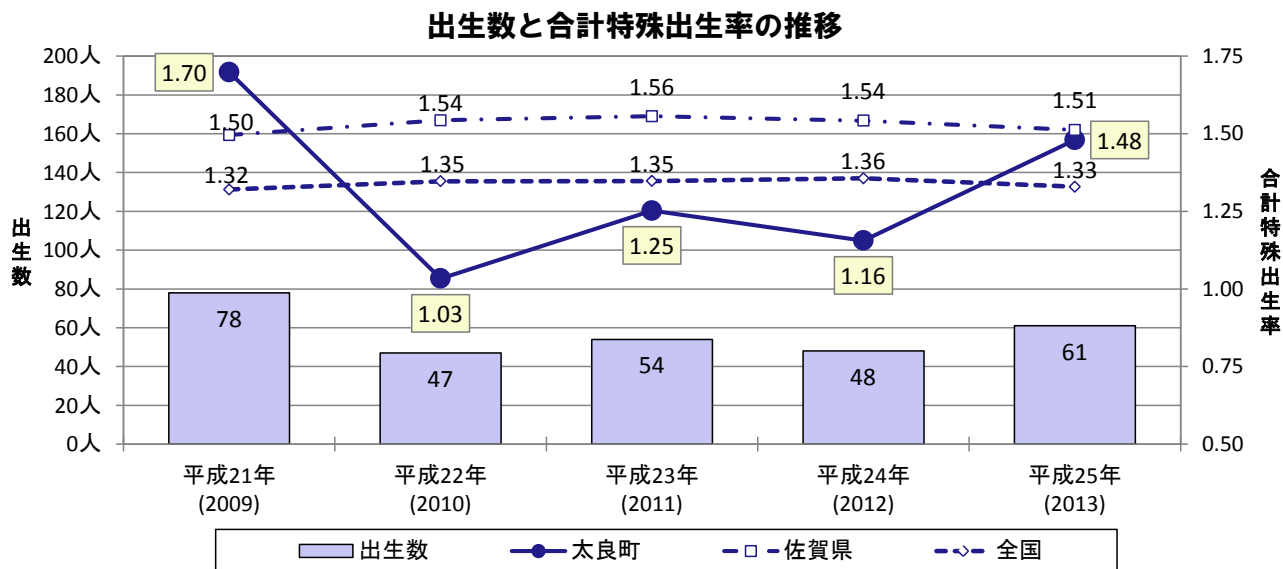
平成 22～26 年の5年間の転入・転出者数をみると、転入は平成 23 年を除いて、転出は各年ほぼ横ばいで推移しており、平成 23 年を除いたすべての年で転出が転入を上回っています。



(3) 要因別分析

①出生の状況

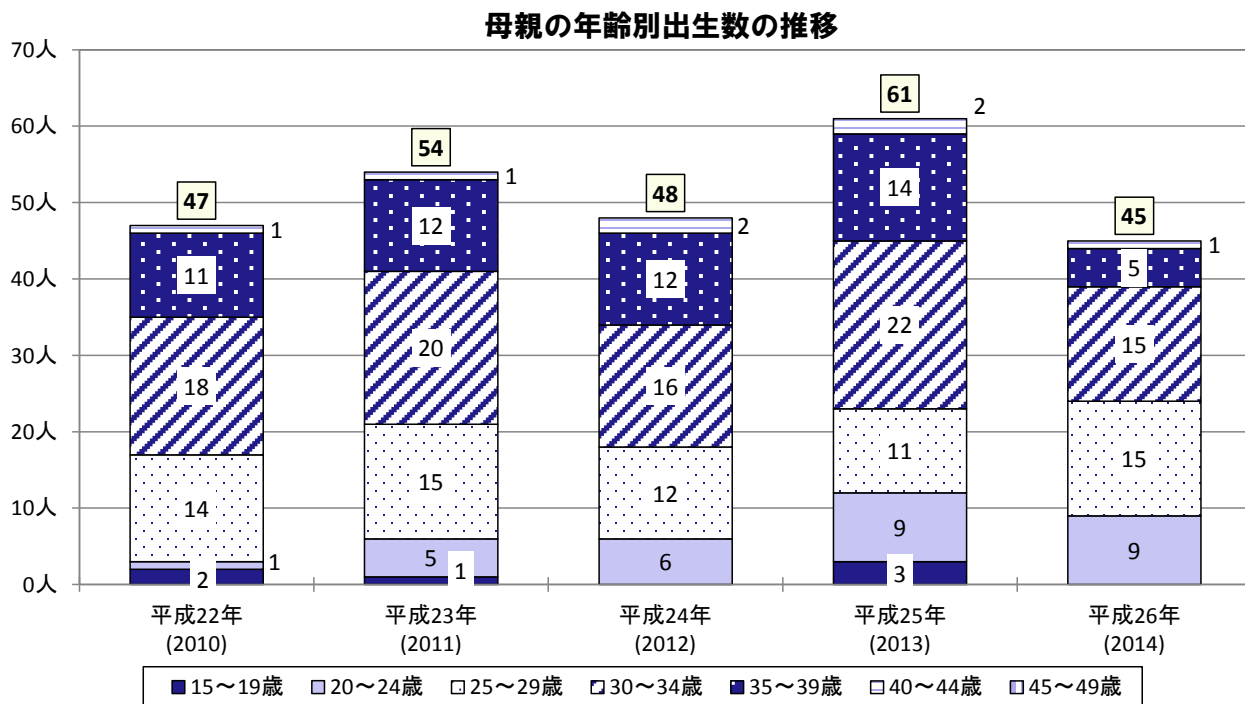
平成 21～25 年の5年間の合計特殊出生率の推移をみると、全国・佐賀県はそれぞれ微減傾向で推移していますが、太良町は平成 22 年に大きく減少し、以降は増加傾向で推移しています。平成 22 年と平成 24 年で合計特殊出生率が上がっていても太良町の出生数が変わらないのは、出産が期待できる 15～49 歳の女性人口の減少が原因と考えられます。



※出生数(人口動態調査)、女性人口(住民基本台帳)

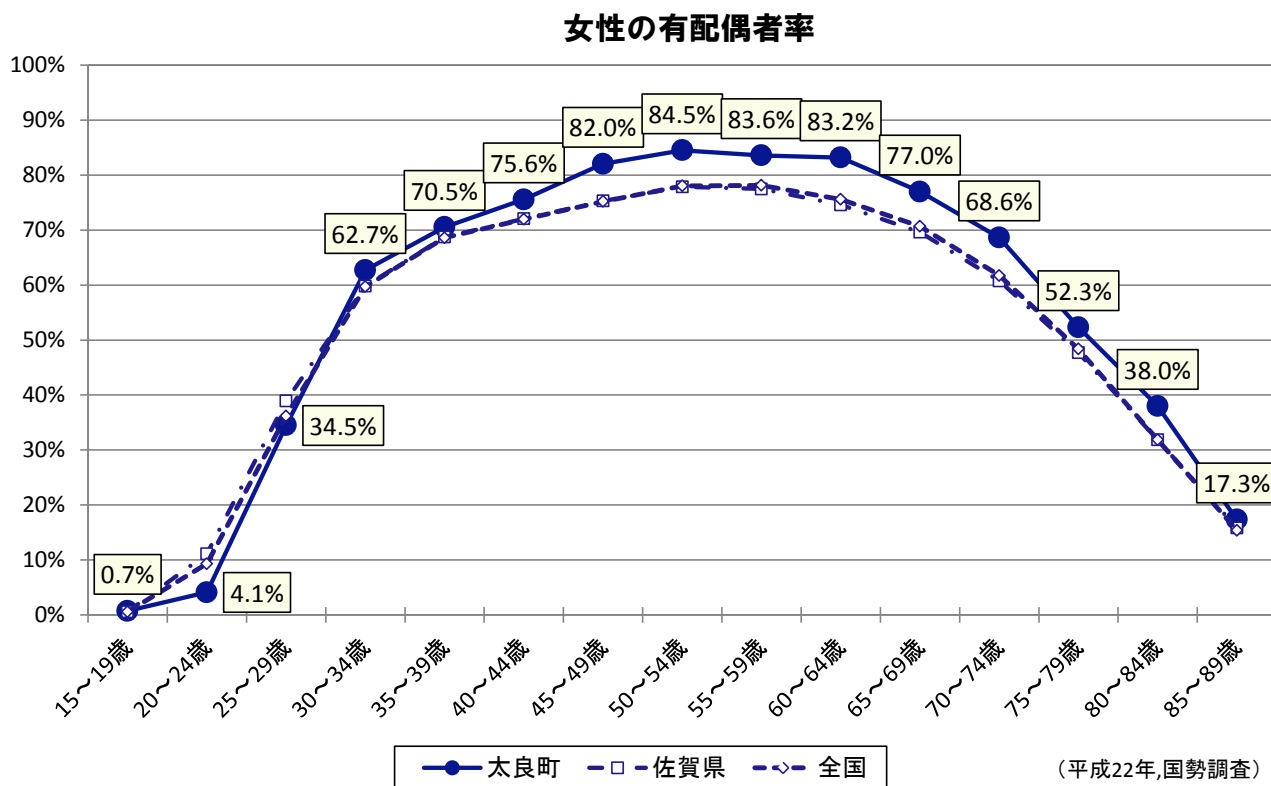
※合計特殊出生率は、人口動態統計による母親の年齢5歳階級別出生数を住民基本台帳(3月31日付)による15～49歳の5歳階級別の女性人口で除した値の合計

母親の年齢別出生数の推移をみると、すべての年で30代の母親の出生数が20代の母親の出生数を上回っていることが分かります。



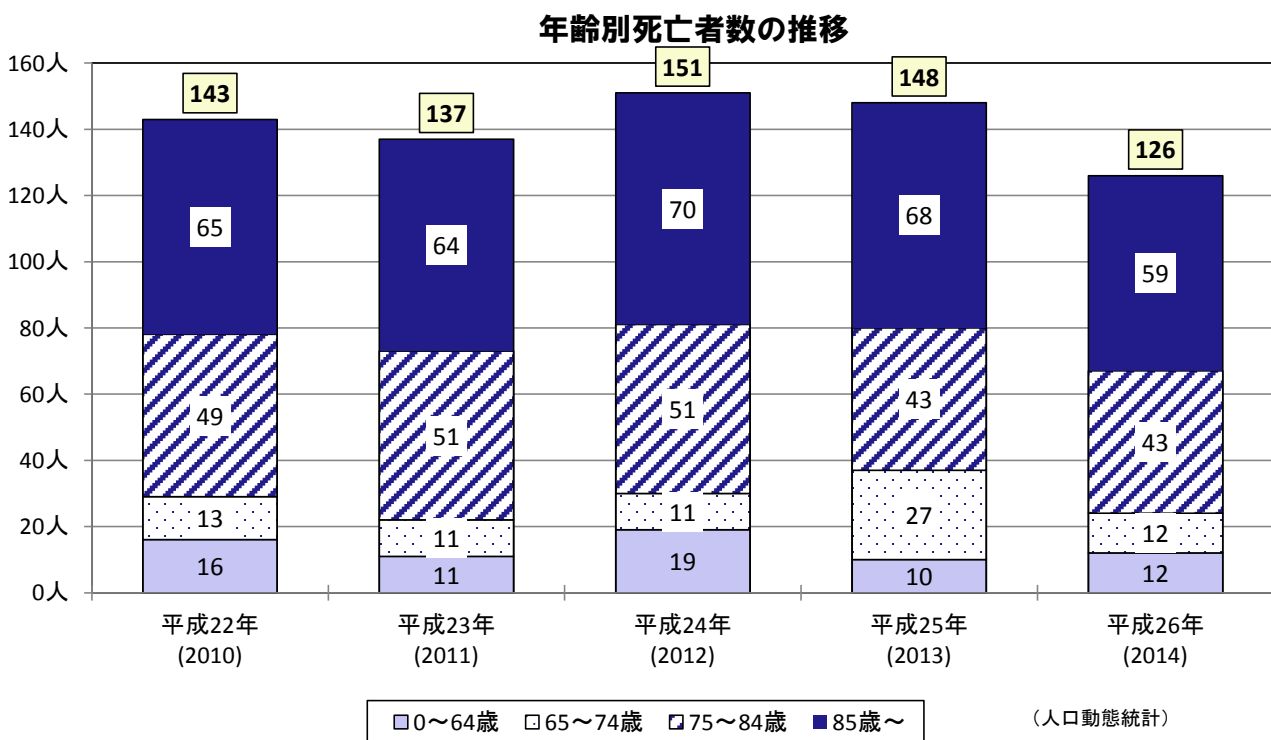
(人口動態統計)

平成 22 年の女性の有配偶率を全国・佐賀県・太良町で比較すると、太良町の 20～29 歳を除くすべての年齢区分の女性の有配偶率が全国・佐賀県を上回っており、特に 45～64 歳の女性の有配偶率は 80%以上と高くなっています。なお、20 代の女性の有配偶率の低さは社会的な晩婚化、80 歳以上の女性の有配偶率の低さは配偶者との死別が原因と考えられます。



②死亡の状況

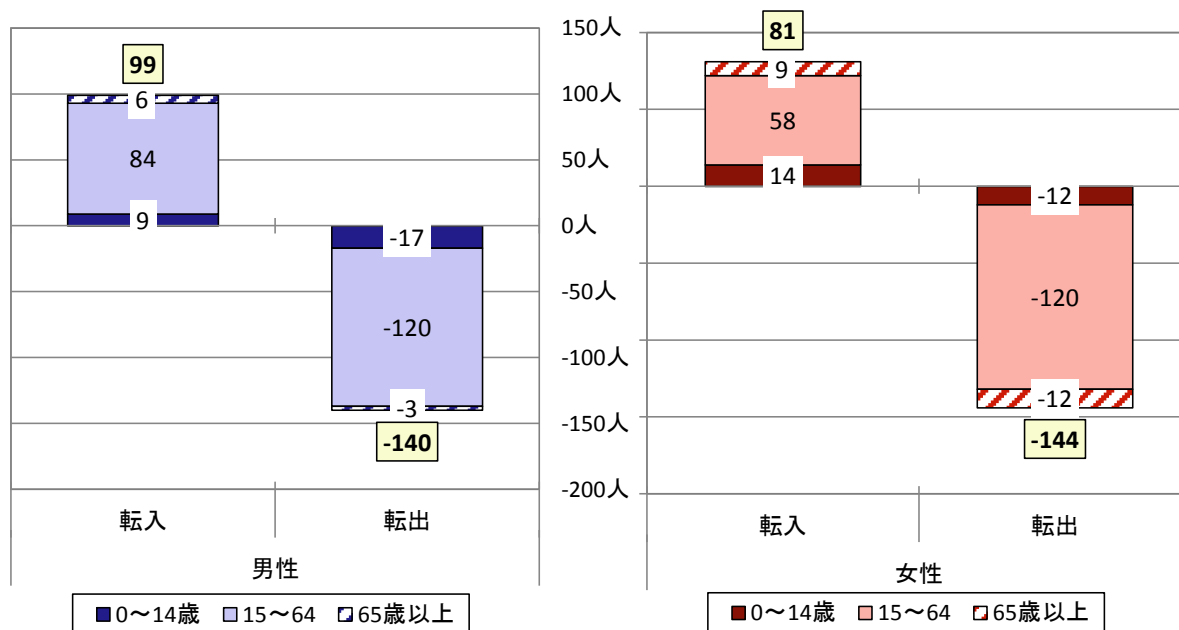
平成 22～26 年の5年間の年齢別死亡者数をみると、各年ほぼ横ばいの 130～150 人程度で推移しており、85 歳以上が半数近くを占めている状況です。



③転入・転出の状況

平成 25 年の転入・転出の状況を年齢3区分別にみると、65 歳以上の男性と 0～14 歳の女性以外の性別・年齢区分で転出超過となっている状況です。

性別・年齢3区分別の転入・転出の状況



(平成25年,人口移動報告)

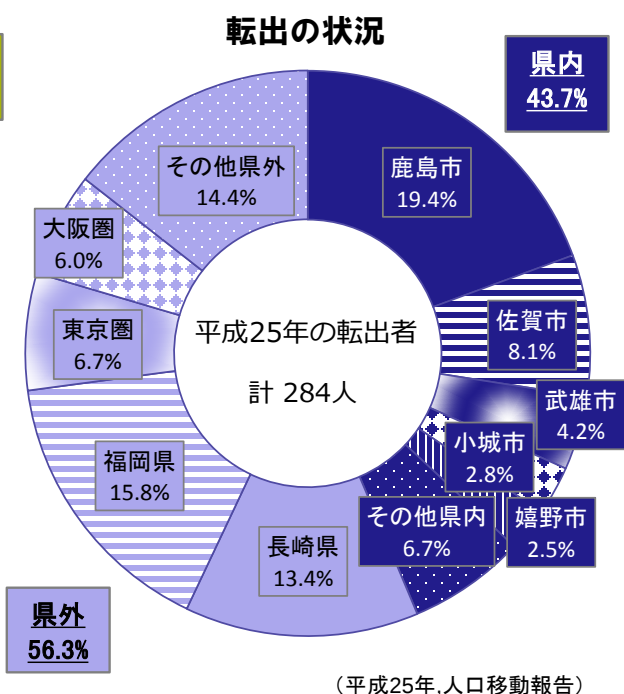
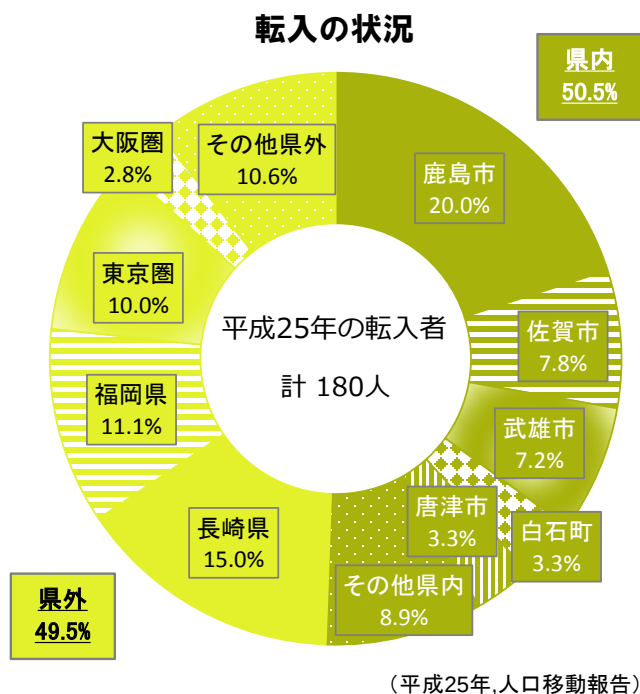
また、平成 25 年の転入・転出の差である純移動数について、性別・年齢区分別にみると、5～9歳、15～29歳、35～39歳、55～59歳で男女ともに転出超過となっています。15～29歳の男女の転出が特に多いのは、進学・就職・結婚等の移動を伴うライフイベントが集中することが原因であると考えられます。

(人)

		純移動数		転入		転出	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
年少人口	0～4歳	-3	3	7	10	-10	-7
	5～9歳	-5	-1	1	3	-6	-4
	10～14歳	0	0	1	1	-1	-1
	計	-8	2	9	14	-17	-12
生産年齢人口	15～19歳	-17	-6	12	5	-29	-11
	20～24歳	-12	-30	16	14	-28	-44
	25～29歳	-11	-12	6	8	-17	-20
	30～34歳	1	-1	13	11	-12	-12
	35～39歳	-7	-9	4	5	-11	-14
	40～44歳	10	5	14	8	-4	-3
	45～49歳	1	-3	8	2	-7	-5
	50～54歳	1	-4	4	2	-3	-6
	55～59歳	-3	-2	3	1	-6	-3
	60～64歳	1	0	4	2	-3	-2
	計	-36	-62	84	58	-120	-120
老年人口	65～74歳	2	-2	5	4	-3	-6
	75歳以上	1	-1	1	5	0	-6
	計	3	-3	6	9	-3	-12
合 計		-41	-63	99	81	-140	-144

(平成25年,人口移動報告)

平成 25 年の転入・転出の状況をみると、県内では鹿島市との移動が多く、次いで佐賀市、武雄市となっています。県外では転入については長崎県が最も多く、次いで福岡県、東京圏となっています。県外の転出は福岡県が最も多く、次いで長崎県、東京圏となっています。



※東京圏: 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県
大坂圏: 大阪府・京都府・兵庫県・奈良県

(4) その他の分析

①通勤・通学の状況

平成 22 年の町内常住の就業者・通学者 5,583 人の従業・通学地についてみると、町内に通勤・通学している人が 3,891 人 (69.7%)、次いで鹿島市 698 人 (12.5%)、諫早市 348 人 (6.2%) となっています。

太良町に通勤・通学している他市町村常住の就業者・通学者 731 人についてみると、鹿島市から通勤・通学している人が 423 人と最も多く、次いで嬉野市が 86 人となっています。

常住地および従業通学地別の就業者・通学者数

(人)

			人口	常住就業者・ 通学者数 (従業通学地 不詳を含まない)	従業通学地(太良町からの通勤・通学者が多い上位10市町村を抽出)									
					県内						県外			
					佐賀市	武雄市	鹿島市	小城市	嬉野市	白石町	太良町	長崎市	諫早市	大村市
常住地	県内	佐賀市	237,506	123,253	103,220	631	316	3,242	133	426	15	51	17	12
		武雄市	50,699	26,202	1,571	16,495	579	289	1,230	685	20	30	14	37
		鹿島市	30,720	16,535	926	771	11,243	117	1,286	800	423	22	45	34
		小城市	45,133	24,006	8,895	356	142	10,495	59	318	4	15	5	8
		嬉野市	28,984	15,290	578	1,728	1,715	80	9,522	325	86	21	14	79
		白石町	25,607	14,790	1,973	908	835	369	291	8,925	39	3	6	12
		太良町	9,842	5,583	131	61	698	17	141	143	3,891	22	348	18
	県外	長崎市	443,766	215,547	34	16	5	4	28	2	1	195,683	6,428	1,329
		諫早市	140,752	70,662	31	16	23	4	13	4	81	8,867	54,017	3,980
		大村市	90,517	45,582	21	19	13	4	84	1	5	2,487	5,285	35,101

(平成22年,国勢調査)

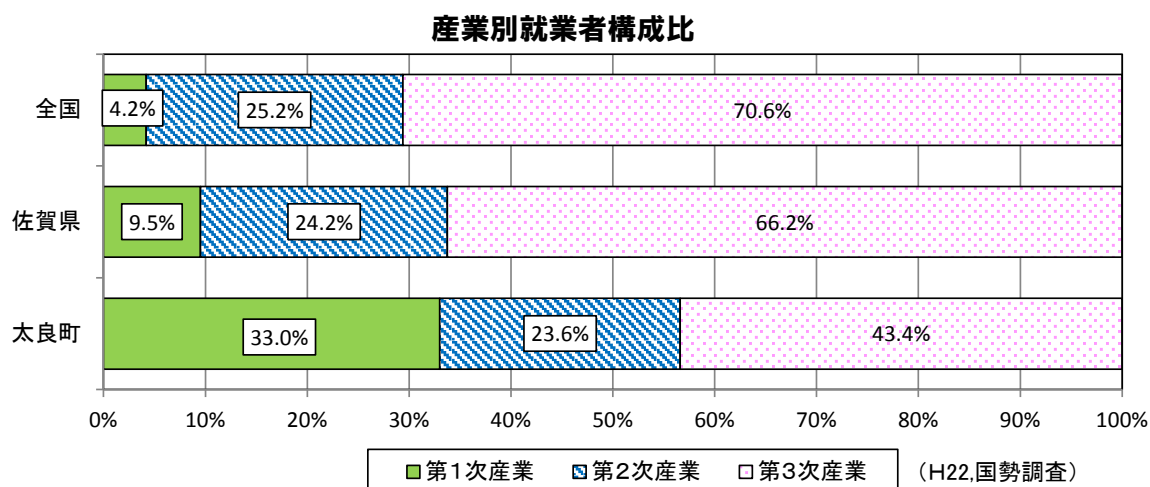
常住地および従業通学地別の就業者・通学者率

			人口	常住就業者・ 通学者数 (従業通学地 不詳を含まない)	従業通学地(太良町からの通勤・通学者が多い上位10市町村を抽出)									
					県内						県外			
					佐賀市	武雄市	鹿島市	小城市	嬉野市	白石町	太良町	長崎市	諫早市	大村市
常住地	県内	佐賀市	237,506	123,253	83.7%	0.5%	0.3%	2.6%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		武雄市	50,699	26,202	6.0%	63.0%	2.2%	1.1%	4.7%	2.6%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
		鹿島市	30,720	16,535	5.6%	4.7%	68.0%	0.7%	7.8%	4.8%	2.6%	0.1%	0.3%	0.2%
		小城市	45,133	24,006	37.1%	1.5%	0.6%	43.7%	0.2%	1.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
		嬉野市	28,984	15,290	3.8%	11.3%	11.2%	0.5%	62.3%	2.1%	0.6%	0.1%	0.1%	0.5%
		白石町	25,607	14,790	13.3%	6.1%	5.6%	2.5%	2.0%	60.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%
		太良町	9,842	5,583	2.3%	1.1%	12.5%	0.3%	2.5%	2.6%	69.7%	0.4%	6.2%	0.3%
	県外	長崎市	443,766	215,547	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.8%	3.0%	0.6%
		諫早市	140,752	70,662	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	12.5%	76.4%	5.6%
		大村市	90,517	45,582	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	5.5%	11.6%	77.0%

(平成22年,国勢調査)

②産業の状況

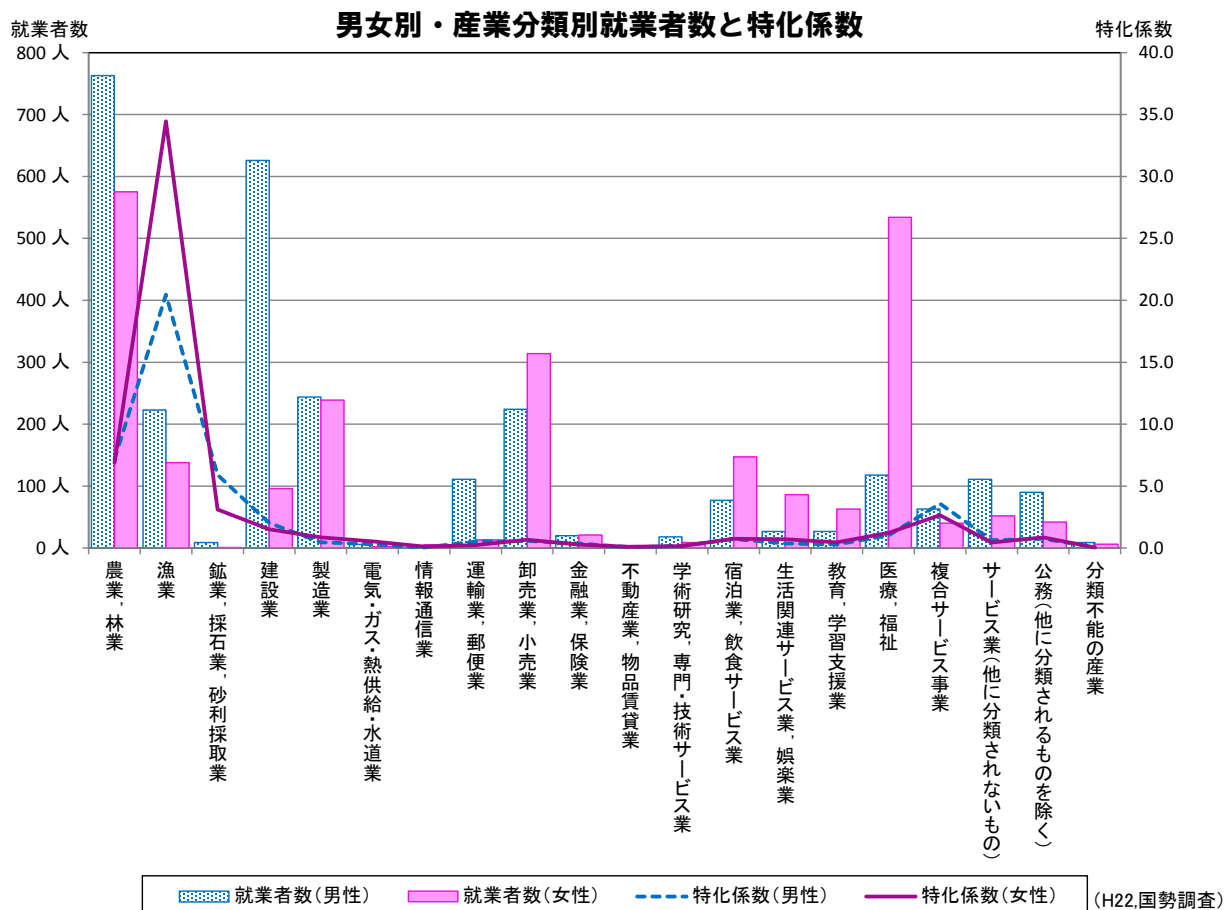
平成 22 年の産業別の就業者構成比を、全国・佐賀県・太良町で比較すると、第 1 次産業が全国と佐賀県を大きく上回っています。



※「分類不能の産業」を除いた総数における構成比

平成 22 年の就業者数について産業分類別にみると、男性では農業、林業が最も多く、次いで建設業、女性でも農業、林業が最も多く、次いで医療、福祉となっています。

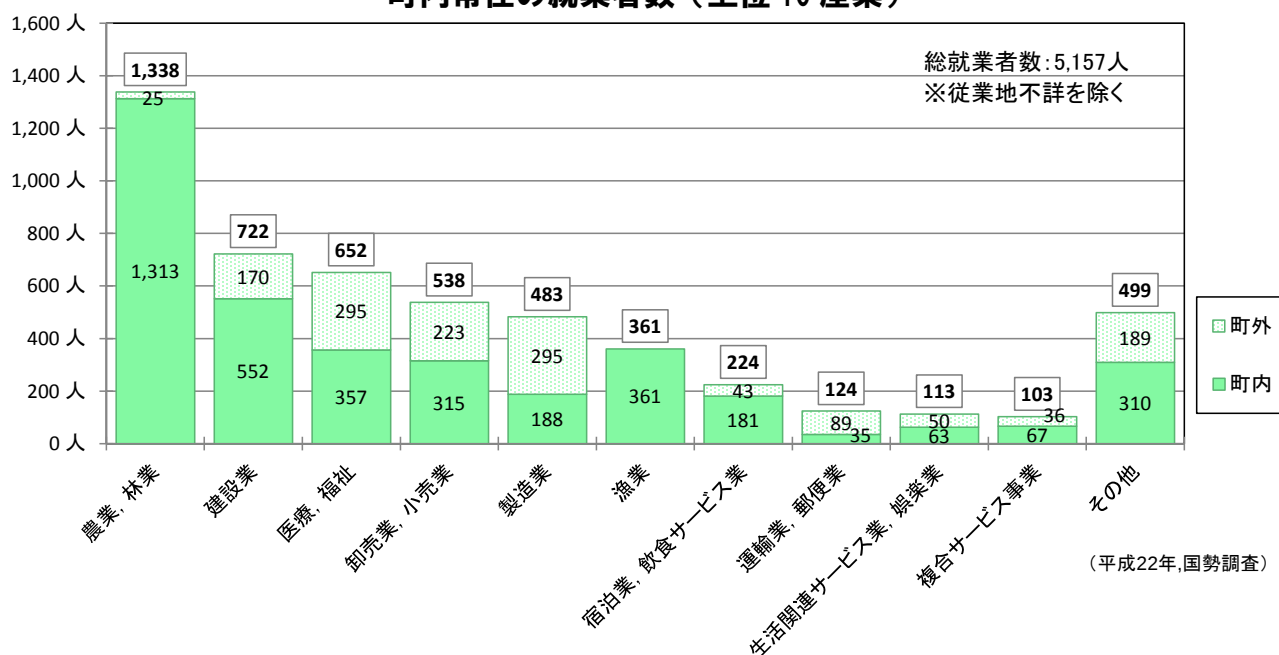
特化係数については男女ともに漁業が非常に高く、男性 20.45、女性 34.45 となっています。その他に、農業、林業、鉱業、採石業、砂利採取業、医療、福祉、複合サービス事業が男女ともに特化係数 1 を超えています。



※特化係数は太良町の産業別就業者比率を全国の産業別就業者比率で除した値
「1」以上であれば全国と比較して特化している産業

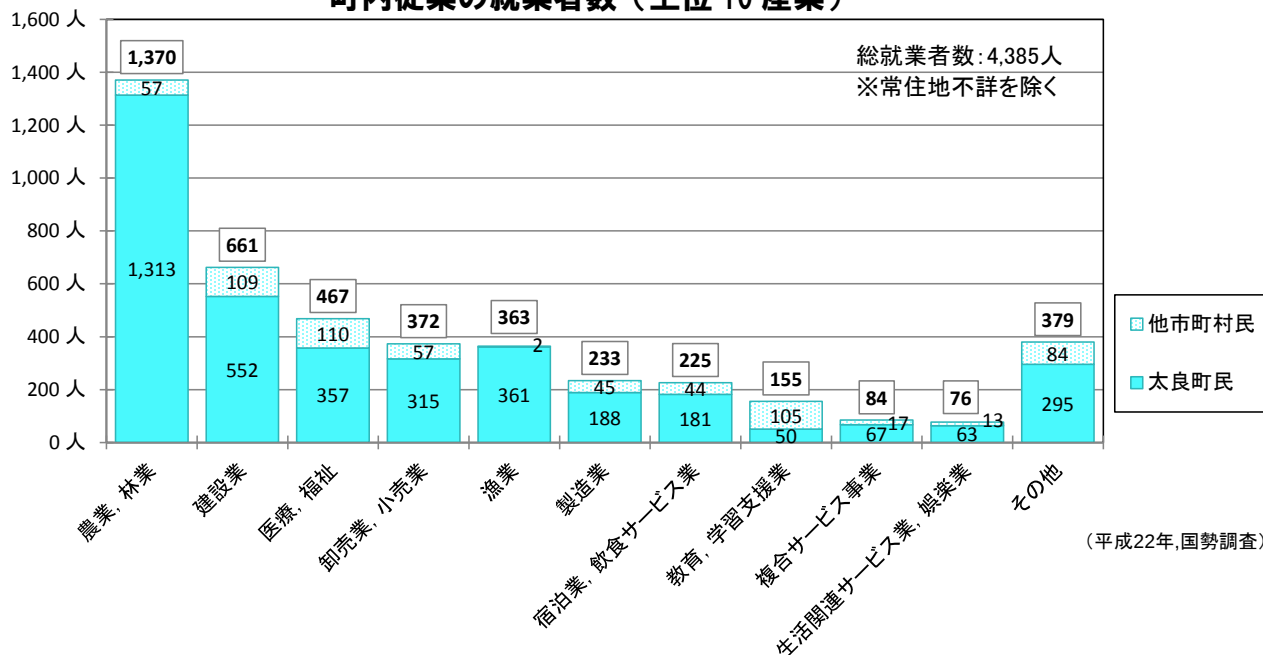
平成 22 年の太良町常住の就業者について産業分類別にみると、農業、林業が 1,338 人と最も多く、そのうち 1,313 人（98.1％）が町内で就業しています。次いで、建設業が 722 人で、そのうち 552 人（76.5％）が町内で就業している状況です。

町内常住の就業者数（上位 10 産業）



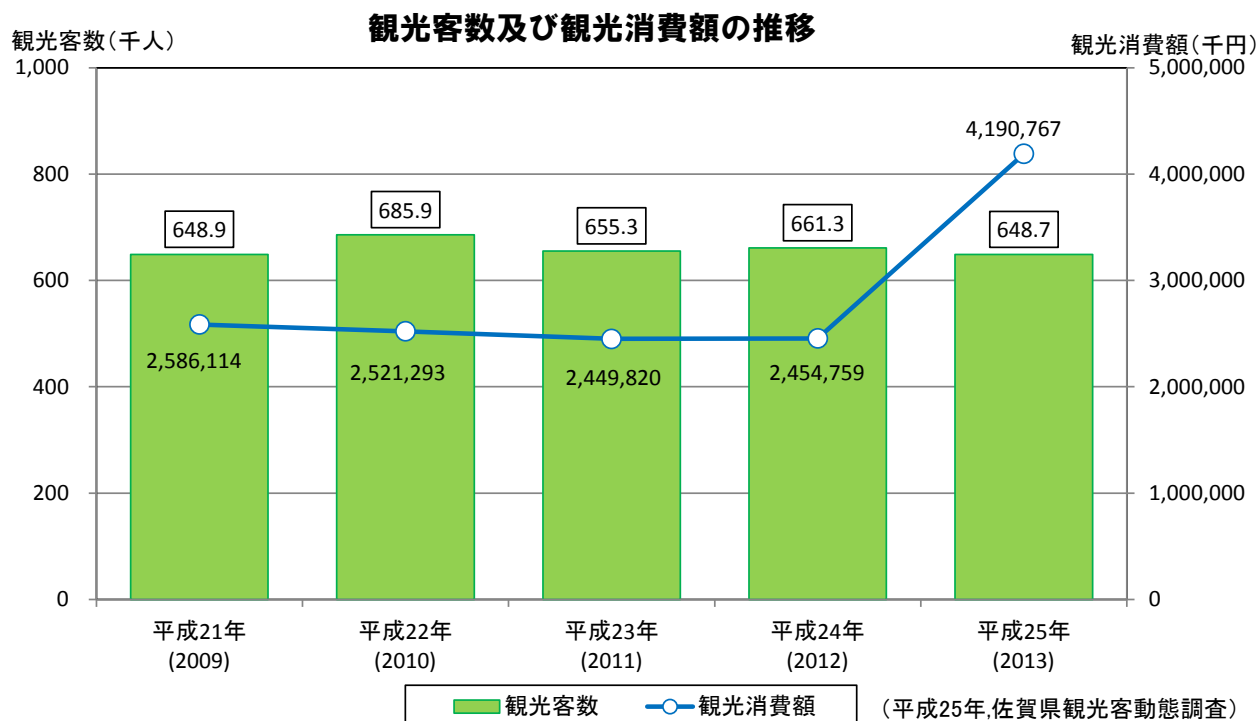
また、平成 22 年の太良町内従業の就業者数について産業分類別にみると、町内常住の就業者数と同じく農業、林業が 1,370 人と最も多く、そのうち他市町村常住の就業者は 57 人（4.2％）となっています。次いで、建設業が 661 人で、そのうち他市町村常住の就業者は 109 人（16.5％）となっています。

町内従業の就業者数（上位 10 産業）

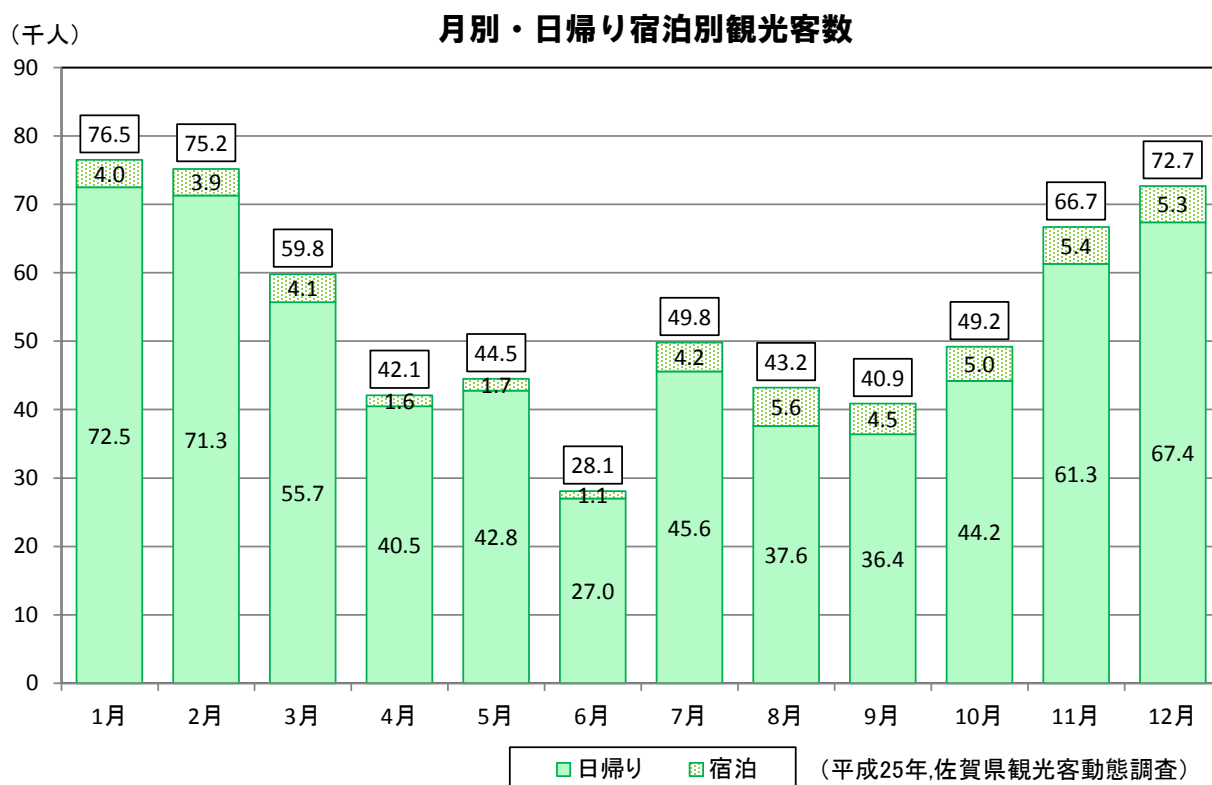


③観光の状況

平成 21～25 年の5年間の太良町の観光客数及び観光消費額の推移をみると、観光客数はほぼ横ばいで推移していますが、観光消費額は平成 25 年に大きく増加しています。これは宿泊観光客数が増加したことによる影響と考えられます。



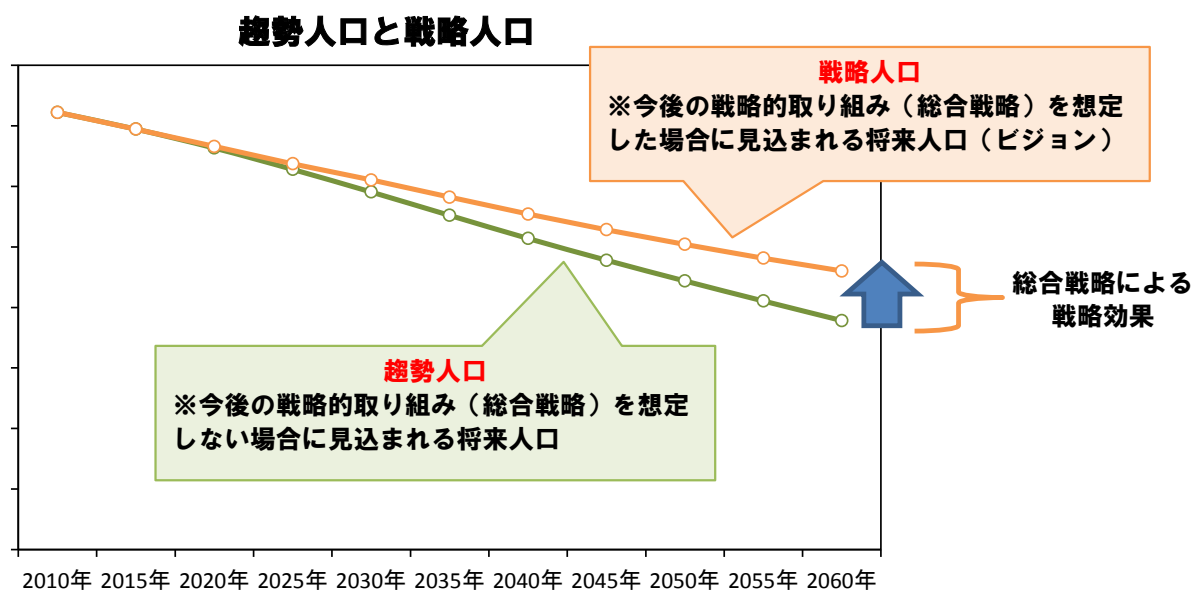
平成 25 年の太良町の月別・日帰り宿泊別観光客数をみると、宿泊の観光客数は4・5・6月を除きほぼ横ばいで推移しているのに対し、日帰りの観光客数は1・2月、11・12月が他の月と比較して特に多くなっています。



2 将来人口の見通し

趨勢人口と戦略人口

- 人口ビジョンにおいて設定する将来人口は、総合戦略による戦略的な人口政策の取組を前提とするものであり、そうした意味において戦略人口として捉えることができます。
- こうした戦略人口の意義は、その前提とした戦略的な人口政策の取組を想定しない場合の将来人口（＝趨勢人口）と対比することにより、了解されるものです。
- また、戦略人口の推計シミュレーションは、趨勢人口をベースに検討することになります。



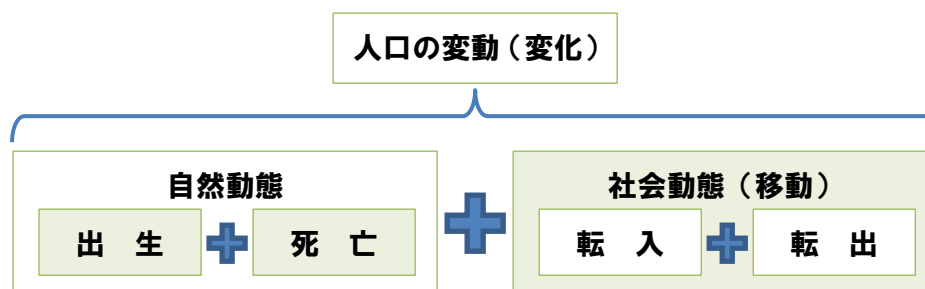
- 一般論としては、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による推計人口を趨勢人口として扱うことが考えられますが、社人研による推計人口において既に実態との乖離が明白な事例も少なくありません。
- したがって、人口シミュレーションを行うに先立ち、社人研推計による 2015 年の推計人口が現状の実態と大きく乖離していないかを確認する必要があります。

国勢調査ベースによる現状人口と社人研による推計人口との比較

- 佐賀県が公表している“佐賀県推計人口”は、国勢調査人口をベースに、毎月の住民基本台帳による人口変化に基づく増減を反映させた人口のことであり、これにより最新の国勢調査ベースの人口を把握することができます。
- これによると本町の人口は 2015 年 5 月 1 日現在で 9,033 人となっているのに対し、社人研推計による 2015 年 10 月 1 日時点の人口は 9,094 人となっており、既に乖離がみられます。
- また、過去数年間の 10 月 1 日の推計人口は 5 月 1 日よりも減少していることから、本町の 2015 年 10 月 1 日時点の人口はさらに減少することが想定されます。
- こうした検証を踏まえ、社人研推計をベースに実態により即した補正を行い、これを趨勢人口とすることとします。

人口推計の基本的な考え方

○人口の変動（変化）は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものです。



○移動（社会動態）は、転入及び転出による現象ですが、人口推計上はこれを区別することなく、転入と転出の差引の結果としての（純）移動数として考えます。

○したがって、将来の人口推計を行うにあたっては、これらの人口変動の3要素の将来値をいかに設定するかがポイントとなります。

○人口推計は、上記の考え方を踏まえ、これに対応し得るコーホート要因法により行うものとしてします。

○具体の推計にあたっては、国が作成・配布した人口推計ツールを活用したシミュレーションを行っています。

※以下の 2010 年の人口について、国勢調査人口と若干の差異がありますが、これは年齢不詳人口を按分した際の整数化処理による誤差です。

（１）太良町の趨勢人口の見通し

〔社人研（IPSS）推計〕

○社人研（IPSS）による推計は、次のような仮定に基づいています。

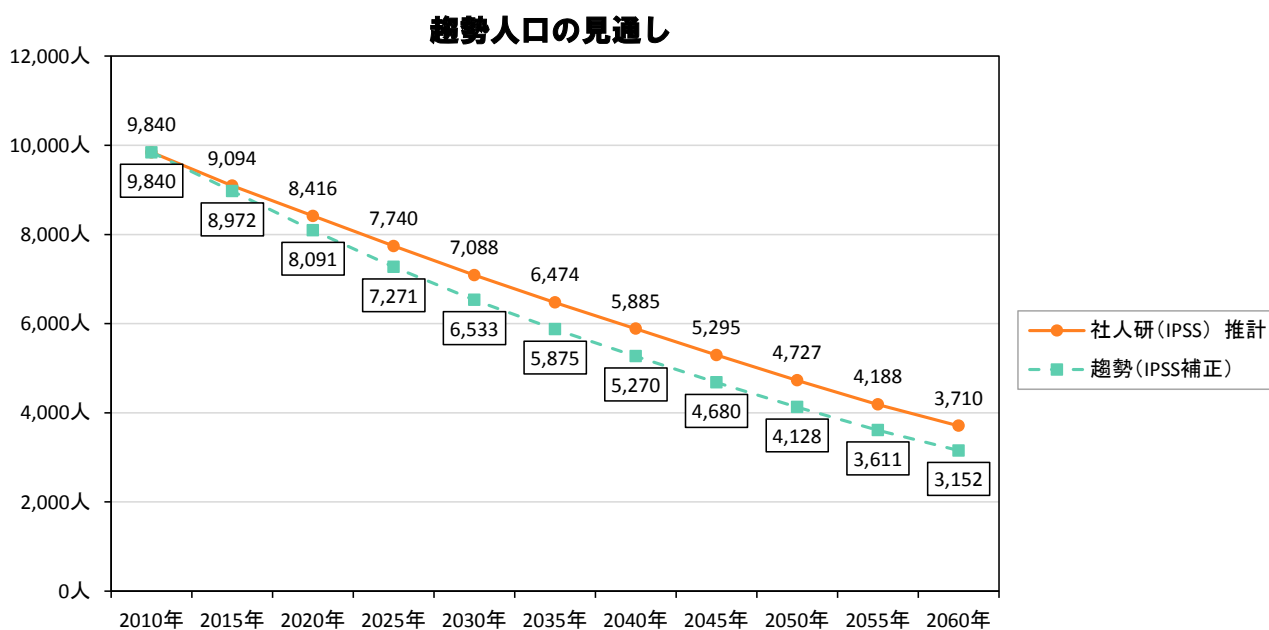
3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	原則として、2010 年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降 2040 年まで一定として市町村ごとに仮定。
死亡	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の 2005 年→2010 年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、これに加えて、都道府県と市町村の 2000 年→2005 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
移動	原則として、2005～2010 年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定。

[趨勢人口（IPSS補正）]

○社人研推計をベースに、2015 年時点の実態に即した補正を行った推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出 生	社人研推計と同様。
死 亡	社人研推計と同様。
移 動	社人研設定の純移動率をベースに、2015 年人口が実態に合うように補正（下方修正）。

○社人研推計を補正した趨勢人口でみると、本町の人口は、今後も減少傾向で推移し、2020 年に約 8,100 人、さらに 2060 年には 3,200 人程度にまで減少することが見込まれます。



（２）趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション

○趨勢人口を踏まえつつ、ここではいくつかの仮定に基づく将来人口シミュレーションを行います。

○趨勢人口について、2015年の推計人口は実態との乖離補正を行っていますので、推計シミュレーションは2015年以降を対象に行っています。

〔Sim1〕

○国提示の基本的シミュレーションで、趨勢人口をベースに、出生率の上昇を見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出 生	合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇、その後は2.1を維持するものと仮定。
死 亡	社人研推計と同様。
移 動	趨勢人口と同様。

〔Sim2〕

○Sim1をベースに、2025年以降に移動がゼロ（均衡）で推移すると仮定した推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出 生	Sim1と同様。
死 亡	社人研推計と同様。
移 動	2025年以降の性別・年齢別の移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。

〔Sim3〕

○趨勢人口をベースに、出生率の上昇と純定住率の上昇を見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出 生	合計特殊出生率が2015年以降、一定の比率（年率5.0%）で上昇するものと仮定（合計特殊出生率の上限2.5設定）。
死 亡	社人研推計と同様。
移 動	趨勢人口における純移動率設定をベースに、純定住率（＝1＋純移動率）という新たな視点を導入し、生涯における純定住率（各年齢層の純定住率の積）が2060年までに1.0に上昇するように設定。

〈純移動率と純定住率について〉

◇純移動率とは、各コーホート人口（性別・年齢区分別人口）に対する当該コーホートの移動数の比率であり、転入超過の場合はプラス、転出超過の場合はマイナスとなります。

◇推計上、新たに導入する純定住率とは、この純移動率に1.0を加えた数値であり、転入超過の場合は1.0を超え、転出超過の場合は1.0未満（ゼロ以上）、また、転入・転出が均衡して移動ゼロの場合は1.0となります。

◇趨勢人口（IPSS補正）における純移動率から算出される本町の純定住率は、2015年仮定値で男性が0.41程度、女性が0.38程度となっています。

◇これは、出生や死亡による人口変動要因を排除した場合、移動という要因だけでみると男女ともに人口が減少していく構造であることを示しています。

◇定住促進とは、この純定住率の上昇をめざす取組と解釈することができます。

純定住率・男

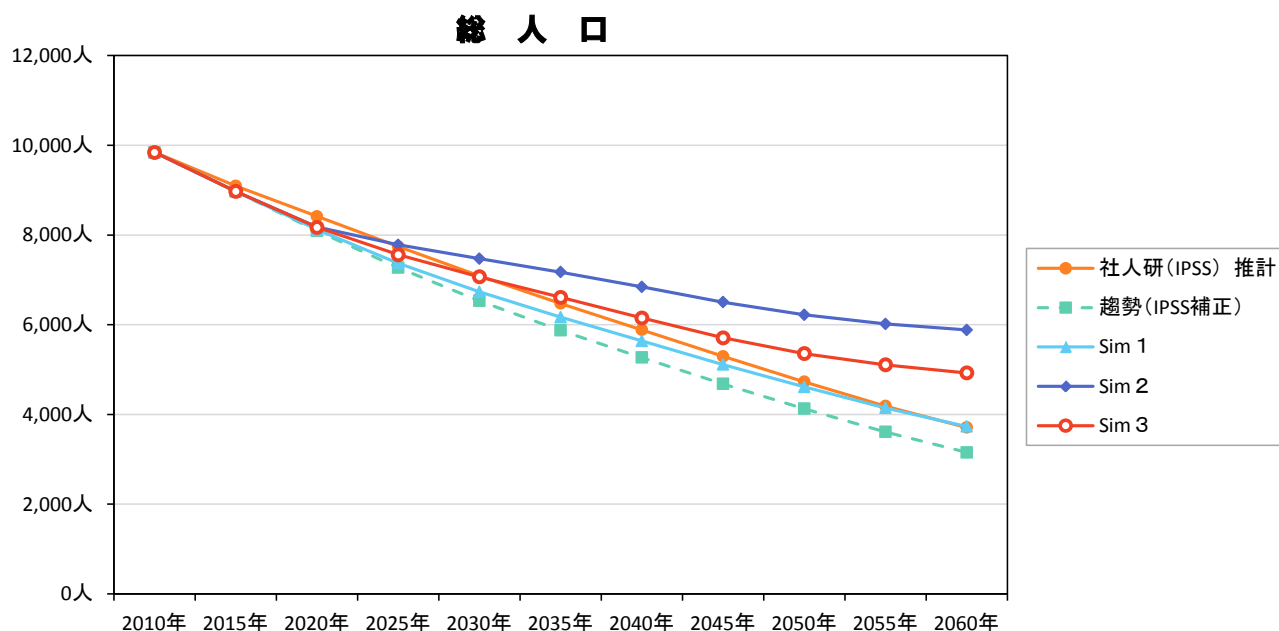
	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	0.98572	0.97486	0.97855	0.98192	0.98487	0.98732	0.98732	0.98732	0.98732	0.98732
5～9歳→10～14歳	0.95658	0.95340	0.95693	0.95982	0.96226	0.96443	0.96443	0.96443	0.96443	0.96443
10～14歳→15～19歳	0.83985	0.87197	0.87443	0.87656	0.87873	0.88055	0.88055	0.88055	0.88055	0.88055
15～19歳→20～24歳	0.67632	0.76639	0.76896	0.77056	0.77152	0.77297	0.77297	0.77297	0.77297	0.77297
20～24歳→25～29歳	0.87606	0.90985	0.91220	0.91541	0.91824	0.92006	0.92006	0.92006	0.92006	0.92006
25～29歳→30～34歳	0.91481	0.93023	0.93405	0.93653	0.93871	0.94074	0.94074	0.94074	0.94074	0.94074
30～34歳→35～39歳	0.95492	0.95393	0.95759	0.96018	0.96248	0.96448	0.96448	0.96448	0.96448	0.96448
35～39歳→40～44歳	0.97804	0.96902	0.97242	0.97507	0.97741	0.97961	0.97961	0.97961	0.97961	0.97961
40～44歳→45～49歳	0.96988	0.96347	0.96633	0.96908	0.97147	0.97376	0.97376	0.97376	0.97376	0.97376
45～49歳→50～54歳	0.98972	0.97896	0.98456	0.98562	0.99116	0.99421	0.99421	0.99421	0.99421	0.99421
50～54歳→55～59歳	0.97524	0.96692	0.96999	0.97253	0.97489	0.97725	0.97725	0.97725	0.97725	0.97725
55～59歳→60～64歳	0.97676	0.96770	0.97143	0.97500	0.97817	0.97978	0.97978	0.97978	0.97978	0.97978
60～64歳→65～69歳	1.02010	0.99368	0.99505	1.00263	1.01277	1.02720	1.02720	1.02720	1.02720	1.02720
65～69歳→70～74歳	1.00088	0.98683	0.98614	0.98830	0.99349	0.99994	0.99994	0.99994	0.99994	0.99994
70～74歳→75～79歳	1.00836	0.99597	1.00181	0.99821	0.99963	1.00642	1.00642	1.00642	1.00642	1.00642
75～79歳→80～84歳	1.00129	0.98531	0.99090	0.99797	0.99322	0.99549	0.99549	0.99549	0.99549	0.99549
80～84歳→85～89歳	1.03590	1.02034	1.02340	1.03915	1.04808	1.03571	1.03571	1.03571	1.03571	1.03571
85歳以上→90歳以上	1.03893	1.02347	1.02297	1.01957	1.02394	1.03793	1.03793	1.03793	1.03793	1.03793
	0.40669	0.43097	0.45670	0.48397	0.51287	0.54349	0.54349	0.54349	0.54349	0.54349

純定住率・女

	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	1.02964	1.00512	1.00911	1.01441	1.01904	1.02271	1.02271	1.02271	1.02271	1.02271
5～9歳→10～14歳	0.95747	0.95347	0.95671	0.95999	0.96268	0.96529	0.96529	0.96529	0.96529	0.96529
10～14歳→15～19歳	0.86387	0.88917	0.89143	0.89408	0.89656	0.89879	0.89879	0.89879	0.89879	0.89879
15～19歳→20～24歳	0.69137	0.77796	0.78088	0.78318	0.78462	0.78644	0.78644	0.78644	0.78644	0.78644
20～24歳→25～29歳	0.93309	0.94850	0.95181	0.95530	0.95805	0.96019	0.96019	0.96019	0.96019	0.96019
25～29歳→30～34歳	0.91798	0.92994	0.93455	0.93736	0.93968	0.94199	0.94199	0.94199	0.94199	0.94199
30～34歳→35～39歳	0.94184	0.94325	0.94701	0.95008	0.95261	0.95506	0.95506	0.95506	0.95506	0.95506
35～39歳→40～44歳	0.98067	0.97007	0.97343	0.97666	0.97939	0.98210	0.98210	0.98210	0.98210	0.98210
40～44歳→45～49歳	0.99516	0.98165	0.98495	0.99007	0.99188	0.99240	0.99240	0.99240	0.99240	0.99240
45～49歳→50～54歳	0.95024	0.94899	0.95150	0.95455	0.95721	0.95982	0.95982	0.95982	0.95982	0.95982
50～54歳→55～59歳	0.97970	0.96969	0.97242	0.97547	0.97813	0.98084	0.98084	0.98084	0.98084	0.98084
55～59歳→60～64歳	0.98434	0.97333	0.97628	0.98032	0.98338	0.98622	0.98622	0.98622	0.98622	0.98622
60～64歳→65～69歳	0.99280	0.97803	0.98148	0.98455	0.98921	0.99271	0.99271	0.99271	0.99271	0.99271
65～69歳→70～74歳	0.98746	0.97654	0.97773	0.98150	0.98426	0.98814	0.98814	0.98814	0.98814	0.98814
70～74歳→75～79歳	0.99059	0.97929	0.98379	0.98379	0.98804	0.99072	0.99072	0.99072	0.99072	0.99072
75～79歳→80～84歳	0.95166	0.95035	0.95243	0.95768	0.95722	0.96067	0.96067	0.96067	0.96067	0.96067
80～84歳→85～89歳	0.95952	0.95537	0.95738	0.95918	0.96596	0.96323	0.96323	0.96323	0.96323	0.96323
85歳以上→90歳以上	0.99912	0.99244	0.98956	0.98386	0.98430	0.99523	0.99523	0.99523	0.99523	0.99523
	0.376379	0.39648	0.41765	0.43996	0.46345	0.48820	0.48820	0.48820	0.48820	0.48820

[シミュレーション結果]

○シミュレーションの結果は、2060年の推計人口がSim1では3,700人程度、Sim2では5,900人程度、Sim3では4,900人程度となり、趨勢人口に比べると500人～2,700人程度の人口増が見込まれています。



(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研 (IPSS) 推計	9,840	9,094	8,416	7,740	7,088	6,474	5,885	5,295	4,727	4,188	3,710
趨勢 (IPSS補正)	9,840	8,972	8,091	7,271	6,533	5,875	5,270	4,680	4,128	3,611	3,152
Sim 1	9,840	8,972	8,119	7,369	6,733	6,168	5,640	5,113	4,615	4,145	3,733
Sim 2	9,840	8,972	8,179	7,780	7,471	7,172	6,843	6,502	6,221	6,016	5,883
Sim 3	9,840	8,972	8,172	7,561	7,069	6,611	6,150	5,708	5,356	5,105	4,927

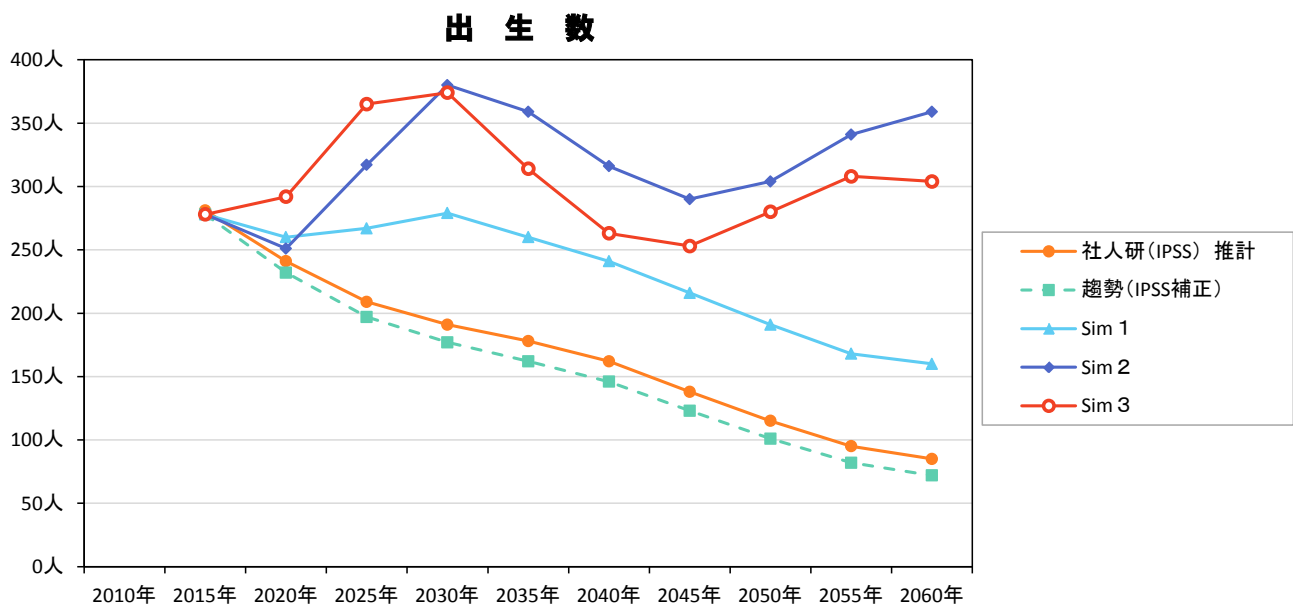
①出生数の見通し

○出生については、次のような合計特殊出生率の仮定に基づいています。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研（IPSS）推計	1.51	1.38	1.35	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33
趨勢（IPSS補正）	1.51	1.38	1.35	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33
Sim 1	1.51	1.38	1.51	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
Sim 2	1.51	1.38	1.51	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
Sim 3	1.51	1.38	1.76	2.25	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50

○趨勢人口では 2025 年以降の合計特殊出生率が 1.33 で推移することが想定されていますが、若い年齢層の減少に伴い、出生数は減少の一途を辿ることが見込まれます。

○これに対し、Sim 1～3 では振幅の差はあるものの、出生数は比較的安定的に推移することが見込まれます。



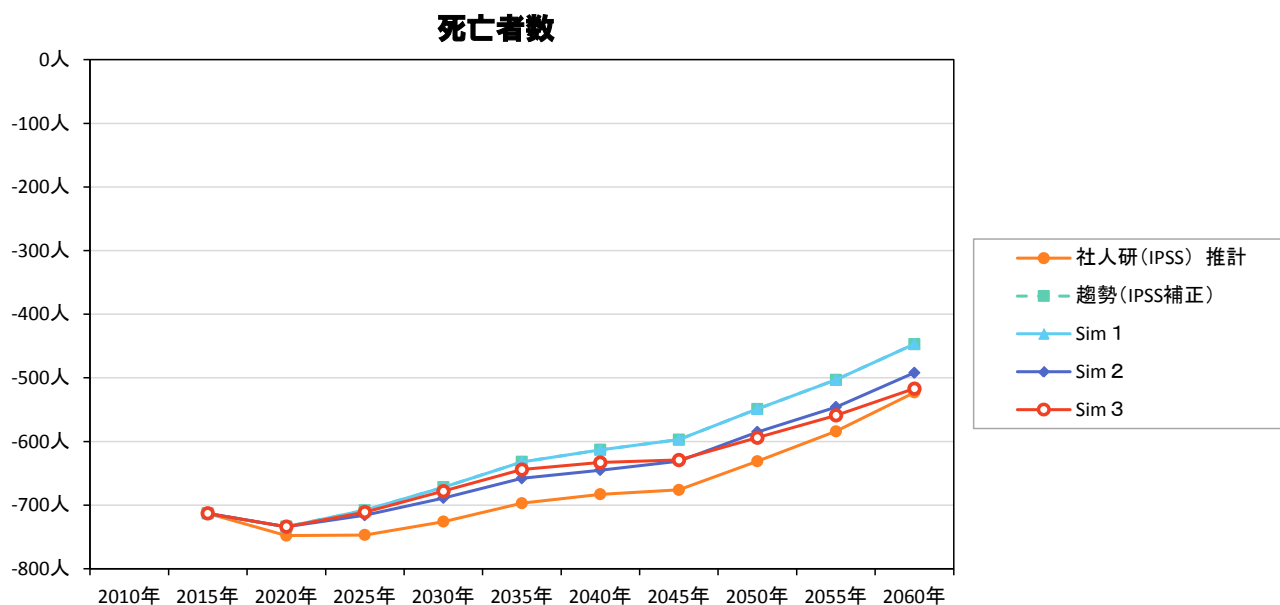
(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研（IPSS）推計		281	241	209	191	178	162	138	115	95	85
趨勢（IPSS補正）		278	232	197	177	162	146	123	101	82	72
Sim 1		278	260	267	279	260	241	216	191	168	160
Sim 2		278	251	317	380	359	316	290	304	341	359
Sim 3		278	292	365	374	314	263	253	280	308	304

②死亡者数の見通し

○死亡者数については、趨勢人口や各シミュレーションにおいて、いずれも社人研推計の設定を採用しています。

○したがって、趨勢人口や各シミュレーションにおける死亡者数の差異は、出生数や移動数の違いに基づくものです。



(単位: 人)

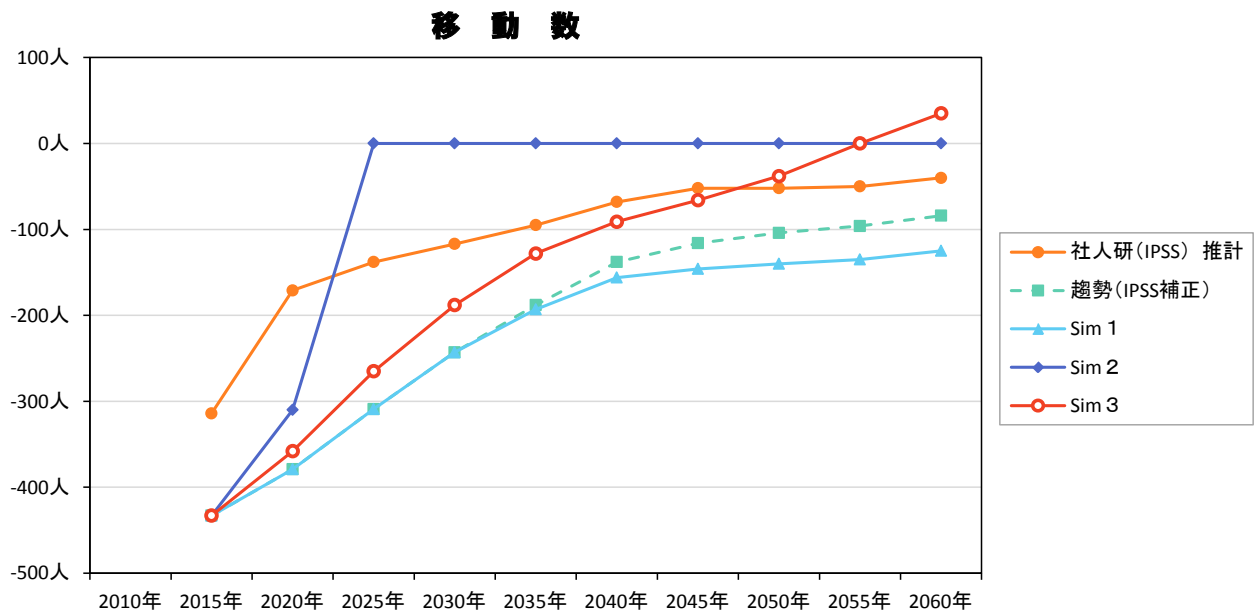
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研 (IPSS) 推計		-713	-748	-747	-726	-697	-683	-676	-631	-584	-523
趨勢 (IPSS補正)		-713	-734	-708	-672	-632	-613	-597	-549	-503	-447
Sim 1		-713	-734	-708	-672	-632	-613	-597	-549	-503	-447
Sim 2		-713	-734	-716	-689	-658	-645	-631	-585	-546	-492
Sim 3		-713	-734	-711	-678	-644	-633	-629	-594	-559	-517

③移動数の見通し

○趨勢人口と Sim 1 では全国的な総移動数の縮小傾向を背景に、移動数が縮小していく推計となっています。

○Sim 2 では 2025 年以降、移動ゼロを想定しています。

○Sim 3 では純移動率に基づく純定住率という概念を用いた上で、この純定住率の緩やかな上昇を想定しており、結果として、2060 年には転出超過に転じることが推計されます。



(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研 (IPSS) 推計		-314	-171	-138	-117	-95	-68	-52	-52	-50	-40
趨勢 (IPSS補正)		-433	-379	-309	-243	-188	-138	-116	-104	-96	-84
Sim 1		-433	-379	-309	-243	-193	-156	-146	-140	-135	-125
Sim 2		-433	-310	0	0	0	0	0	0	0	0
Sim 3		-433	-358	-265	-188	-128	-91	-66	-38	0	35

④年齢構造別人口の見通し

○推計結果について、年齢構造別に示すと次のとおりです。

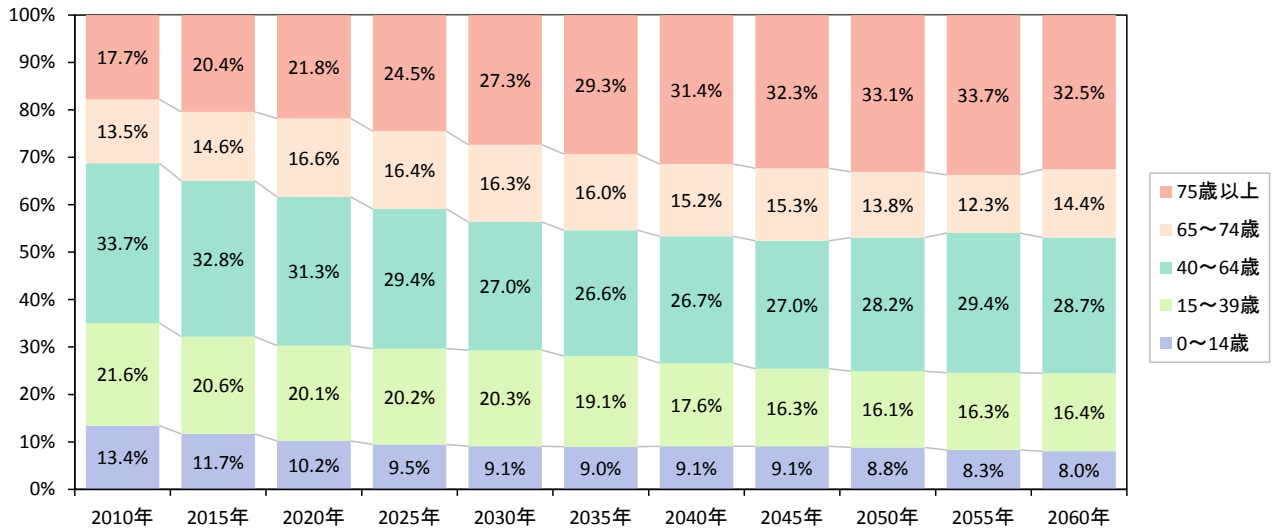
(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研（IPSS）推計	9,840	9,094	8,416	7,740	7,088	6,474	5,885	5,295	4,727	4,188	3,710
0～14歳	1,322	1,060	858	733	642	580	533	480	416	348	297
15～39歳	2,129	1,870	1,692	1,562	1,438	1,239	1,033	865	761	682	610
40～64歳	3,315	2,985	2,638	2,279	1,917	1,719	1,573	1,429	1,333	1,233	1,063
65～74歳	1,328	1,325	1,393	1,270	1,153	1,039	896	809	654	514	533
75歳以上	1,746	1,854	1,835	1,896	1,938	1,897	1,850	1,712	1,563	1,411	1,207
趨勢（IPSS補正）	9,840	8,972	8,091	7,271	6,533	5,875	5,270	4,680	4,128	3,611	3,152
0～14歳	1,322	1,047	827	690	593	528	481	427	365	302	251
15～39歳	2,129	1,848	1,635	1,477	1,336	1,133	930	771	670	590	522
40～64歳	3,315	2,946	2,541	2,149	1,775	1,568	1,415	1,267	1,170	1,070	910
65～74歳	1,328	1,307	1,339	1,193	1,062	943	806	718	571	442	454
75歳以上	1,746	1,824	1,749	1,762	1,767	1,703	1,638	1,497	1,352	1,207	1,015
Sim 1	9,840	8,972	8,119	7,369	6,733	6,168	5,640	5,113	4,615	4,145	3,733
0～14歳	1,322	1,047	855	788	793	796	772	709	642	569	515
15～39歳	2,129	1,848	1,635	1,477	1,336	1,158	1,009	922	880	857	826
40～64歳	3,315	2,946	2,541	2,149	1,775	1,568	1,415	1,267	1,170	1,070	923
65～74歳	1,328	1,307	1,339	1,193	1,062	943	806	718	571	442	454
75歳以上	1,746	1,824	1,749	1,762	1,767	1,703	1,638	1,497	1,352	1,207	1,015
Sim 2	9,840	8,972	8,179	7,780	7,471	7,172	6,843	6,502	6,221	6,016	5,883
0～14歳	1,322	1,047	850	845	948	1,056	1,055	965	910	935	1,004
15～39歳	2,129	1,848	1,647	1,672	1,674	1,582	1,547	1,544	1,584	1,621	1,657
40～64歳	3,315	2,946	2,562	2,230	1,899	1,737	1,630	1,601	1,623	1,625	1,537
65～74歳	1,328	1,307	1,351	1,223	1,105	997	869	790	635	507	550
75歳以上	1,746	1,824	1,769	1,810	1,845	1,800	1,742	1,602	1,469	1,328	1,135
Sim 3	9,840	8,972	8,172	7,561	7,069	6,611	6,150	5,708	5,356	5,105	4,927
0～14歳	1,322	1,047	888	922	1,023	1,050	953	838	807	857	916
15～39歳	2,129	1,848	1,638	1,488	1,356	1,213	1,156	1,146	1,151	1,157	1,153
40～64歳	3,315	2,946	2,549	2,167	1,806	1,614	1,476	1,350	1,278	1,203	1,101
65～74歳	1,328	1,307	1,343	1,204	1,081	971	841	763	620	499	534
75歳以上	1,746	1,824	1,754	1,780	1,803	1,763	1,724	1,611	1,500	1,389	1,223

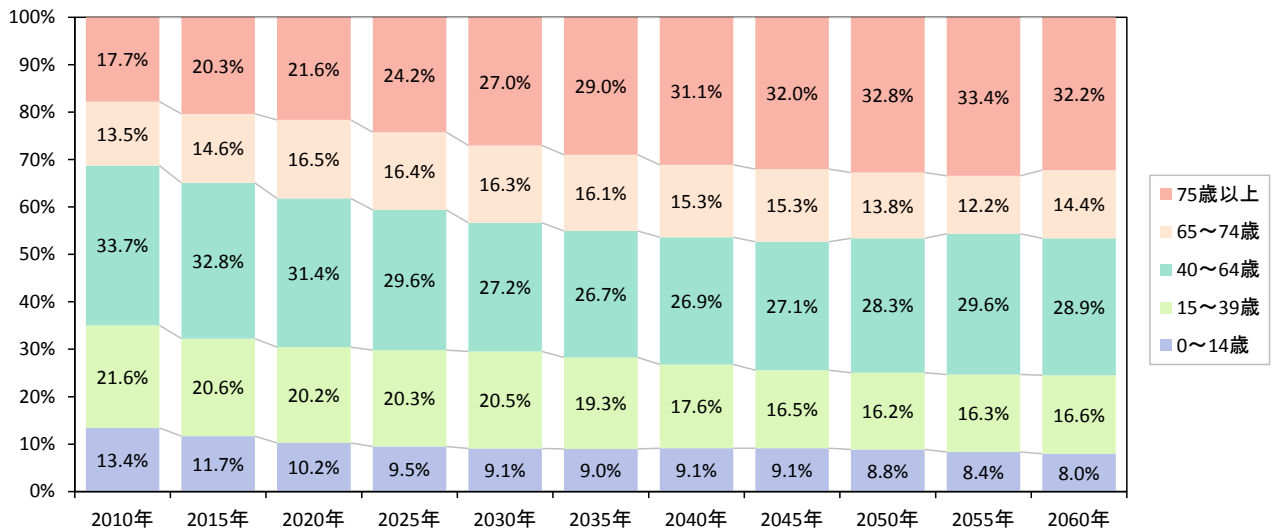
(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研（IPSS）推計	9,840	9,094	8,416	7,740	7,088	6,474	5,885	5,295	4,727	4,188	3,710
0～14歳	13.4%	11.7%	10.2%	9.5%	9.1%	9.0%	9.1%	9.1%	8.8%	8.3%	8.0%
15～39歳	21.6%	20.6%	20.1%	20.2%	20.3%	19.1%	17.6%	16.3%	16.1%	16.3%	16.4%
40～64歳	33.7%	32.8%	31.3%	29.4%	27.0%	26.6%	26.7%	27.0%	28.2%	29.4%	28.7%
65～74歳	13.5%	14.6%	16.6%	16.4%	16.3%	16.0%	15.2%	15.3%	13.8%	12.3%	14.4%
75歳以上	17.7%	20.4%	21.8%	24.5%	27.3%	29.3%	31.4%	32.3%	33.1%	33.7%	32.5%
趨勢（IPSS補正）	9,840	8,972	8,091	7,271	6,533	5,875	5,270	4,680	4,128	3,611	3,152
0～14歳	13.4%	11.7%	10.2%	9.5%	9.1%	9.0%	9.1%	9.1%	8.8%	8.4%	8.0%
15～39歳	21.6%	20.6%	20.2%	20.3%	20.5%	19.3%	17.6%	16.5%	16.2%	16.3%	16.6%
40～64歳	33.7%	32.8%	31.4%	29.6%	27.2%	26.7%	26.9%	27.1%	28.3%	29.6%	28.9%
65～74歳	13.5%	14.6%	16.5%	16.4%	16.3%	16.1%	15.3%	15.3%	13.8%	12.2%	14.4%
75歳以上	17.7%	20.3%	21.6%	24.2%	27.0%	29.0%	31.1%	32.0%	32.8%	33.4%	32.2%
Sim 1	9,840	8,972	8,119	7,369	6,733	6,168	5,640	5,113	4,615	4,145	3,733
0～14歳	13.4%	11.7%	10.5%	10.7%	11.8%	12.9%	13.7%	13.9%	13.9%	13.7%	13.8%
15～39歳	21.6%	20.6%	20.1%	20.0%	19.8%	18.8%	17.9%	18.0%	19.1%	20.7%	22.1%
40～64歳	33.7%	32.8%	31.3%	29.2%	26.4%	25.4%	25.1%	24.8%	25.4%	25.8%	24.7%
65～74歳	13.5%	14.6%	16.5%	16.2%	15.8%	15.3%	14.3%	14.0%	12.4%	10.7%	12.2%
75歳以上	17.7%	20.3%	21.5%	23.9%	26.2%	27.6%	29.0%	29.3%	29.3%	29.1%	27.2%
Sim 2	9,840	8,972	8,179	7,780	7,471	7,172	6,843	6,502	6,221	6,016	5,883
0～14歳	13.4%	11.7%	10.4%	10.9%	12.7%	14.7%	15.4%	14.8%	14.6%	15.5%	17.1%
15～39歳	21.6%	20.6%	20.1%	21.5%	22.4%	22.1%	22.6%	23.7%	25.5%	26.9%	28.2%
40～64歳	33.7%	32.8%	31.3%	28.7%	25.4%	24.2%	23.8%	24.6%	26.1%	27.0%	26.1%
65～74歳	13.5%	14.6%	16.5%	15.7%	14.8%	13.9%	12.7%	12.2%	10.2%	8.4%	9.3%
75歳以上	17.7%	20.3%	21.6%	23.3%	24.7%	25.1%	25.5%	24.6%	23.6%	22.1%	19.3%
Sim 3	9,840	8,972	8,172	7,561	7,069	6,611	6,150	5,708	5,356	5,105	4,927
0～14歳	13.4%	11.7%	10.9%	12.2%	14.5%	15.9%	15.5%	14.7%	15.1%	16.8%	18.6%
15～39歳	21.6%	20.6%	20.0%	19.7%	19.2%	18.3%	18.8%	20.1%	21.5%	22.7%	23.4%
40～64歳	33.7%	32.8%	31.2%	28.7%	25.5%	24.4%	24.0%	23.7%	23.9%	23.6%	22.3%
65～74歳	13.5%	14.6%	16.4%	15.9%	15.3%	14.7%	13.7%	13.4%	11.6%	9.8%	10.8%
75歳以上	17.7%	20.3%	21.5%	23.5%	25.5%	26.7%	28.0%	28.2%	28.0%	27.2%	24.8%

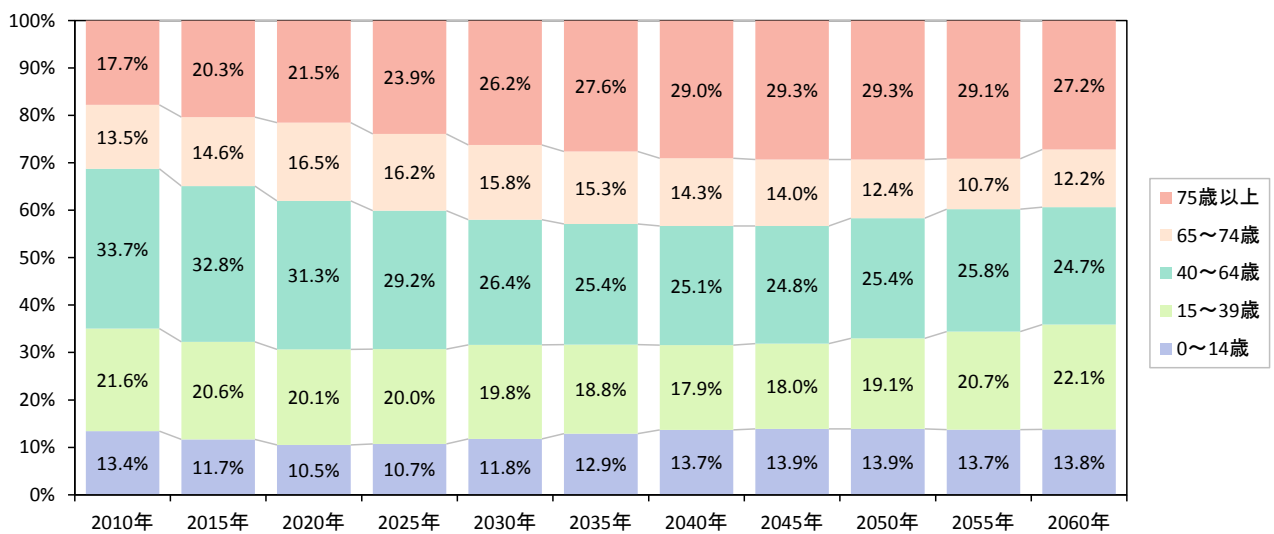
社人研（IPSS）推計：年齢構成比



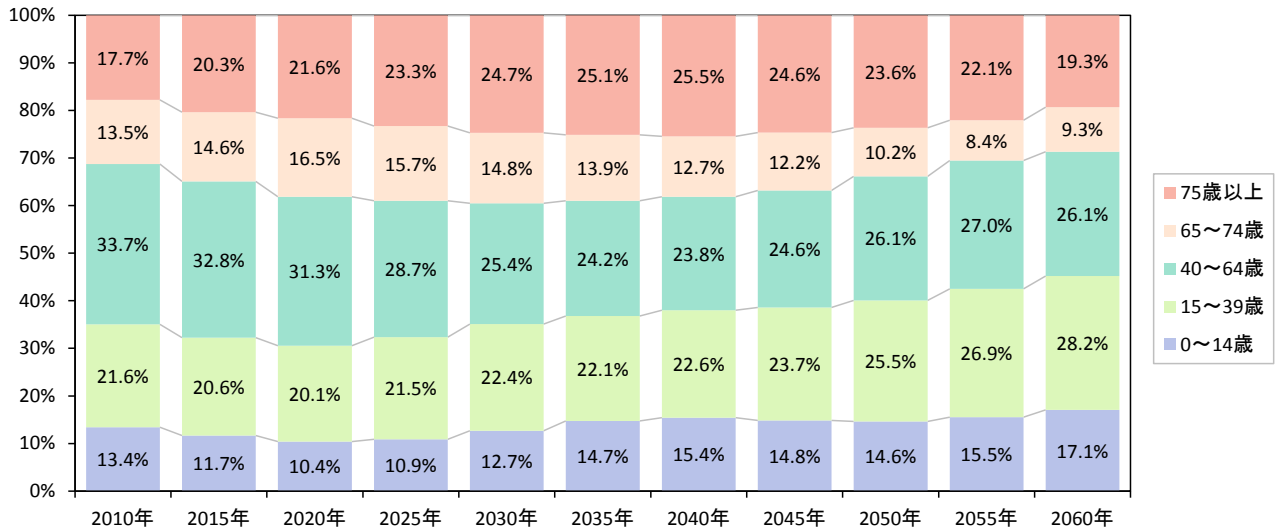
趨勢（IPSS補正）：年齢構成比



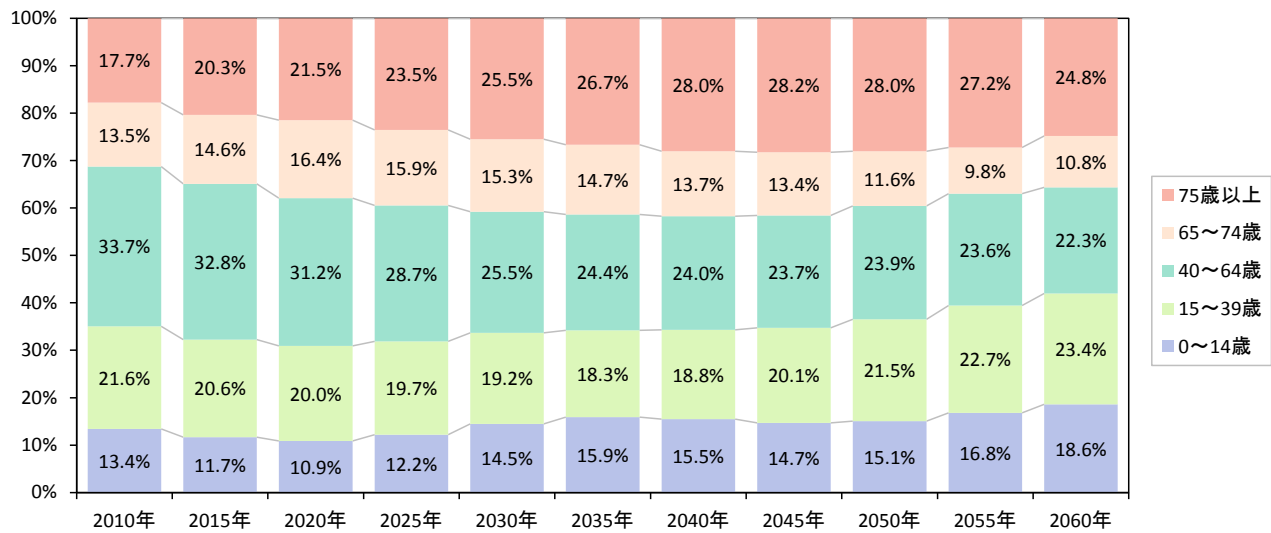
Sim1：年齢構成比



Sim2：年齡構成比



Sim3：年齡構成比



3 太良町における人口動向・構造の特性と課題

[特 性]

○総人口

- ・本町の総人口は昭和 55 年の 12,911 人から一貫して減少が進んでおり、平成 22 年には 9,842 人にまで減少（30 年間で 3,069 人の減少）しています。

○人口構造

- ・年少人口比率は昭和 55 年の 25.0%から平成 22 年には 13.4%に減少したのに対し、高齢化率は 13.0%から 31.2%に増加しており、少子高齢化が進行しています。

○出生・死亡

- ・出生数については、各年 50 人程度のほぼ横ばいで推移しています。
- ・合計特殊出生率については、平成 25 年は全国を上回っていますが、県の水準を下回っています。
- ・死亡数については、各年 150 人程度で推移しており、出生数と合わせた自然動態は各年でマイナス 80～100 人程度となっています。

○転入・転出

- ・転入は平成 23 年の 291 人から、平成 26 年には 193 人と大きく減少していますが、転出は 300 人程度のほぼ横ばいで推移しており、平成 23 年を除いた過去 5 年間のすべての年で転出が転入を上回っています。
- ・移動（転入・転出）が特に多い年代は、男女ともに 15～34 歳であり、進学・就職や結婚等のライフイベントによる移動と考えられます。
- ・転入元・転出先については、県内・県外がそれぞれ半数程度となっており、県内では鹿島市が特に多く全体の 2 割程度を占め、県外では長崎県・福岡県が特に多くなっています。

○通勤・通学

- ・通勤・通学の状況については、町内常住の就業者・通学者 5,583 人のうち、町内へ通勤・通学している人が 3,891 人（69.7%）で、町外へは 3 割程度となっています。
- ・本町への通勤・通学については、鹿島市からが 423 人で、他市町村常住の就業者・通学者 731 人の過半数を占めています。

○産業

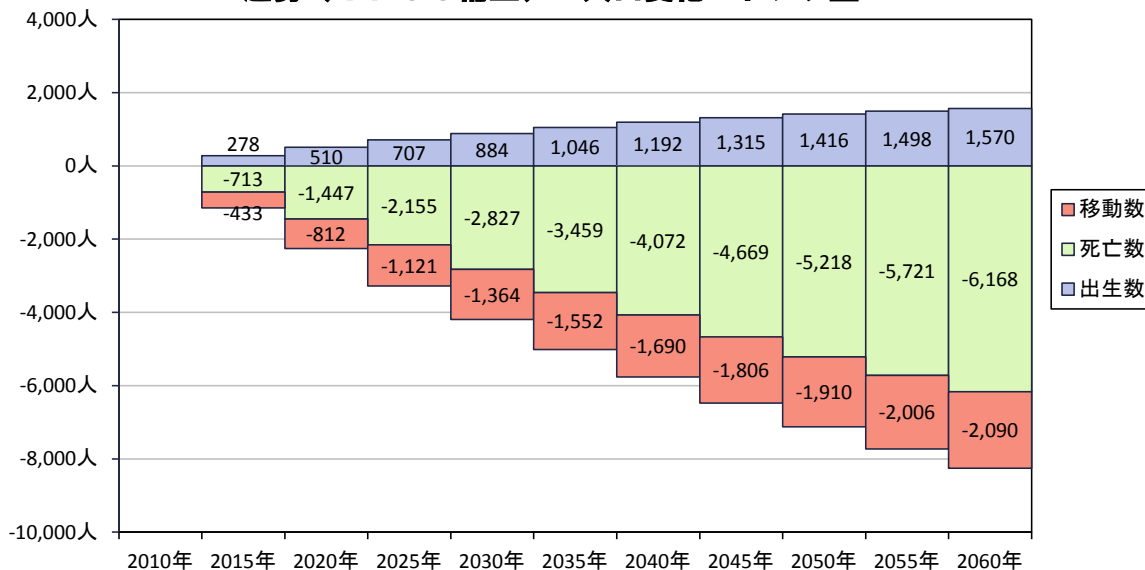
- ・産業別の就業者構成比を、国・県・太良町で比較すると、第 1 次産業は国と県を大きく上回っており、特化係数についても漁業が非常に高く、男性 20.45、女性 34.45 となっています。

[課 題 1]

○人口減少への対応

- ・趨勢人口（IPSS補正）は、2010年の9,840人から2060年には3,200人程度へと減少することが見込まれますが、その減少の多くは死亡によるものです。
- ・下図に示すとおり、2010年から2060年までの50年間で計6,200人程度の死亡が見込まれています。

趨勢（IPSS補正）：人口変化ストック量

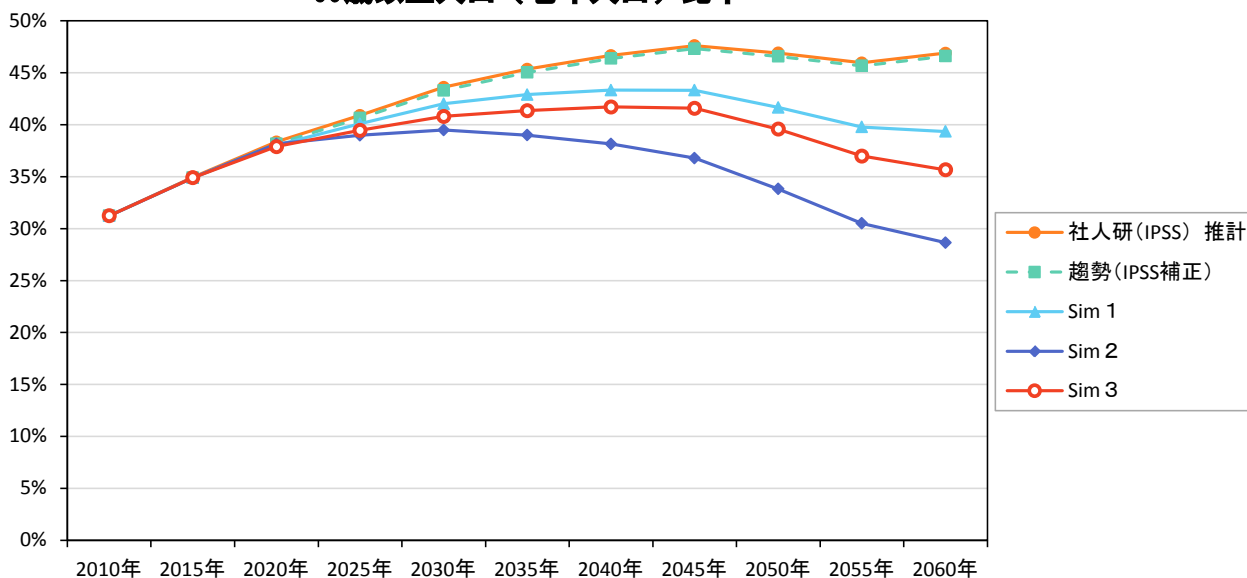


- ・高齢化した人口構造を背景に、死亡数を大きく減少させることは困難と考えられるため、今後の人口政策としては、出生数の増加及び転入促進・転出抑制が重要になってきます。

○高齢化への対応

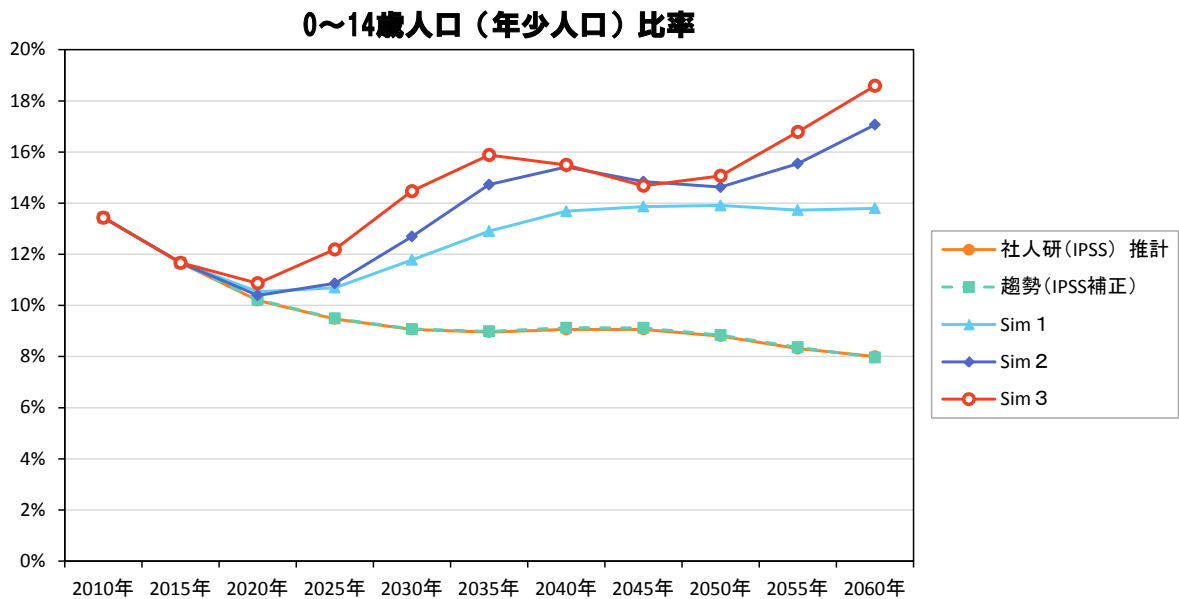
- ・高齢者人口は既にピークを迎えているものの、総人口の減少に伴い、高齢化率は今後も上昇、もしくはほぼ横ばいで推移していくことが見込まれています。高齢化率の上昇を抑制するためにも、出生数の増加や若い世代の人口増加を図るための取組が重要になります。

65歳以上人口（老年人口）比率



○少子化への対応

- ・出生については趨勢人口で仮定された合計特殊出生率の水準（2025 年以降 1.33）を上回るような少子化対策を図る必要があり、経済的支援、ワークライフバランスの進展等を含めた子育て環境の向上を図るとともに、若い世代の未婚化・晩婚化を抑制するための婚活支援の取組が極めて重要になると考えられます。
- ・Sim 1～3で推計したように、2030 年までに合計特殊出生率が人口置換水準の 2.07 に達することの効果として、趨勢人口では 2060 年の年少人口比率が 8.0%にまで減少するのに対し、Sim 1～3では 14～19%程度にまで上昇させることが可能です。



- ・こうした年少人口比率の増加の効果によって、趨勢人口では 2060 年の高齢化率が 47% 程度まで上昇するのに対し、Sim 1～3では 29～39%程度に抑制することが可能です。

【課 題 2】

○人口減少による地域への影響

- ・人口規模の大きな縮小は、地域における消費活動を減退させるだけでなく、労働に従事する人口も減少することから、結果として地域における経済規模が縮小し、日常生活における様々なサービス・利便性が低下していくとともに、こうした都市機能・生活機能の低下により、さらに人口の転出を促すという悪循環に入り込むことが危惧されます。
- ・また、人口の問題は規模だけの問題ではなく、人口の年齢構造の問題でもあり、このまま少子高齢化の傾向が続くことは、高齢介護等をはじめとするサービス需要の問題だけではなく、長期的に安定的な人口規模を維持するという観点からも少子高齢化を抑制し、人口構造を健全化する必要があります。

Ⅲ. 人口の将来展望

1 将来を見据えた人口問題に対する取組の考え方

○2010年の総人口である9,840人から、今後の趨勢人口として2060年には3,200人程度にまで減少することが見込まれます。

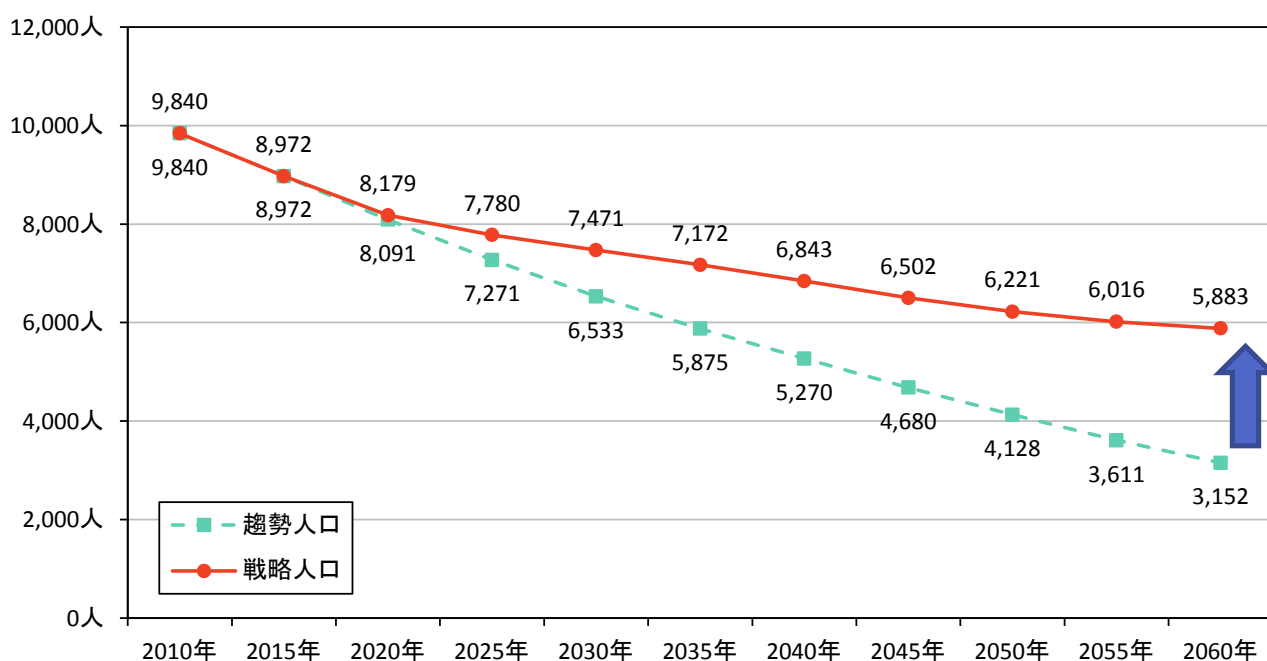
○本町では、こうした趨勢人口や人口推計のシミュレーションパターンを踏まえた上で、合計特殊出生率の上昇並びに純定住率の上昇を図ることにより、長期的視点から人口減少の抑制に取り組むこととし、その目標としてめざすべき将来の戦略人口を、前述の『Sim2』に設定します。

2 めざすべき将来の戦略人口と展望

(1) 戦略人口

○少子高齢化、転出超過といった本町の人口問題に対して、長期的視点から取り組むことにより、2040年において6,800人程度、2060年において5,900人程度の人口規模をめざします。

戦略人口



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	9,840	8,972	8,091	7,271	6,533	5,875	5,270	4,680	4,128	3,611	3,152
戦略人口	9,840	8,972	8,179	7,780	7,471	7,172	6,843	6,502	6,221	6,016	5,883
戦略効果（戦略人口-趨勢人口）			88	509	938	1,297	1,573	1,822	2,093	2,405	2,731

(2) 戦略人口に基づく将来展望

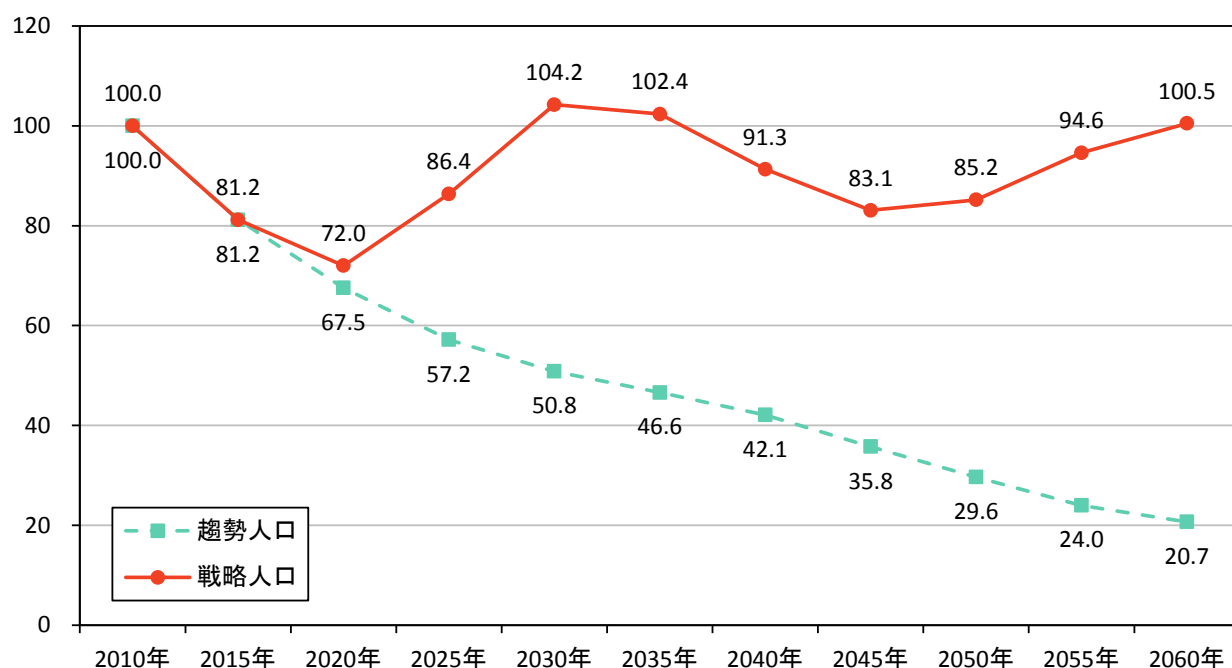
①年齢構造の視点からの展望

[未就学の子ども数]

○様々な子育て支援策は、戦略人口達成の前提となる合計特殊出生率の上昇を実現するための手段のひとつであるとともに、その結果として出現する未就学の子ども数に応じた対応施策でもあります。

○未就学の子ども数は、2020年までは減少し、以降は振幅はあるものの概ね現状程度の水準を維持することから、その手段であり、対応策でもある子育て支援へのニーズが大きく縮小することは想定しづらく、今後も少子化対策の観点からの取組が重要になってきます。

未就学の子ども数（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	425	345	287	243	216	198	179	152	126	102	88
戦略人口	425	345	306	367	443	435	388	353	362	402	427

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	81.2	67.5	57.2	50.8	46.6	42.1	35.8	29.6	24.0	20.7
戦略人口	100.0	81.2	72.0	86.4	104.2	102.4	91.3	83.1	85.2	94.6	100.5

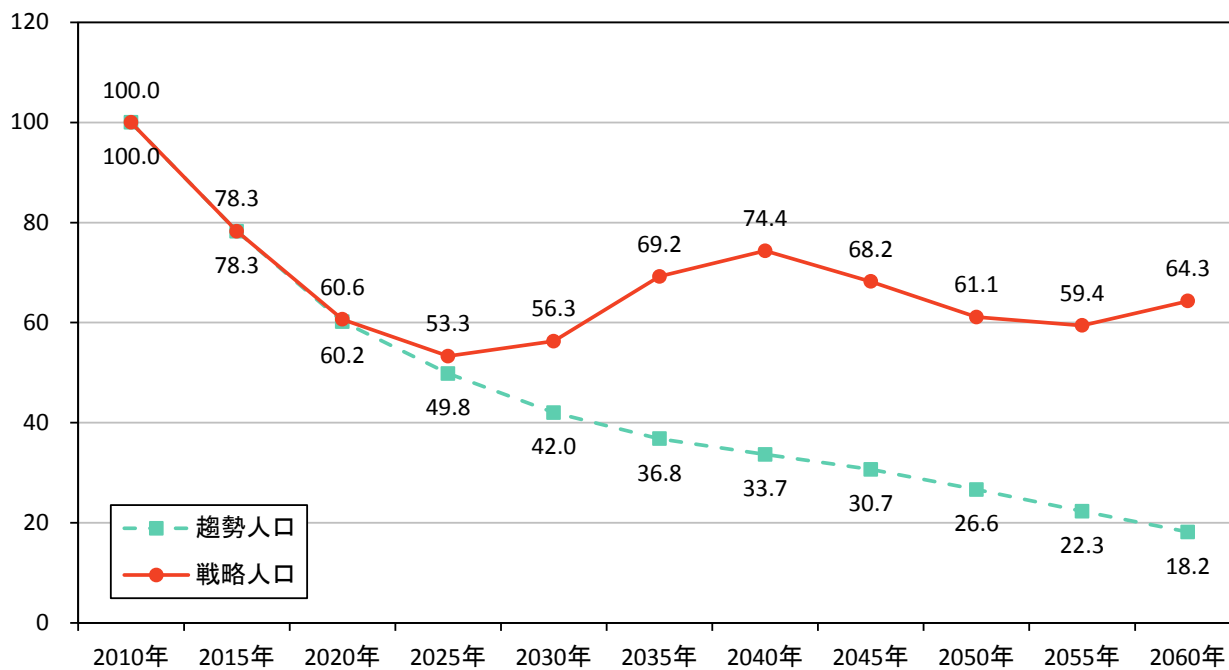
構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	4.3%	3.8%	3.5%	3.3%	3.3%	3.4%	3.4%	3.2%	3.1%	2.8%	2.8%
戦略人口	4.3%	3.8%	3.7%	4.7%	5.9%	6.1%	5.7%	5.4%	5.8%	6.7%	7.3%

[小・中学生数]

○小・中学生数については、2025 年までに現状の 53%程度の水準まで縮小し、以降は少子化対策の効果等により、概ねその水準以上を維持するものと想定されます。

○今後は、教育の充実を前提にしつつも、小・中学校施設の統廃合等も視野に入れた検討・対応が求められそうです。

小・中学生数（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	897	702	540	447	377	330	302	275	239	200	163
戦略人口	897	702	544	478	505	621	667	612	548	533	577

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	78.3	60.2	49.8	42.0	36.8	33.7	30.7	26.6	22.3	18.2
戦略人口	100.0	78.3	60.6	53.3	56.3	69.2	74.4	68.2	61.1	59.4	64.3

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	9.1%	7.8%	6.7%	6.1%	5.8%	5.6%	5.7%	5.9%	5.8%	5.5%	5.2%
戦略人口	9.1%	7.8%	6.7%	6.1%	6.8%	8.7%	9.7%	9.4%	8.8%	8.9%	9.8%

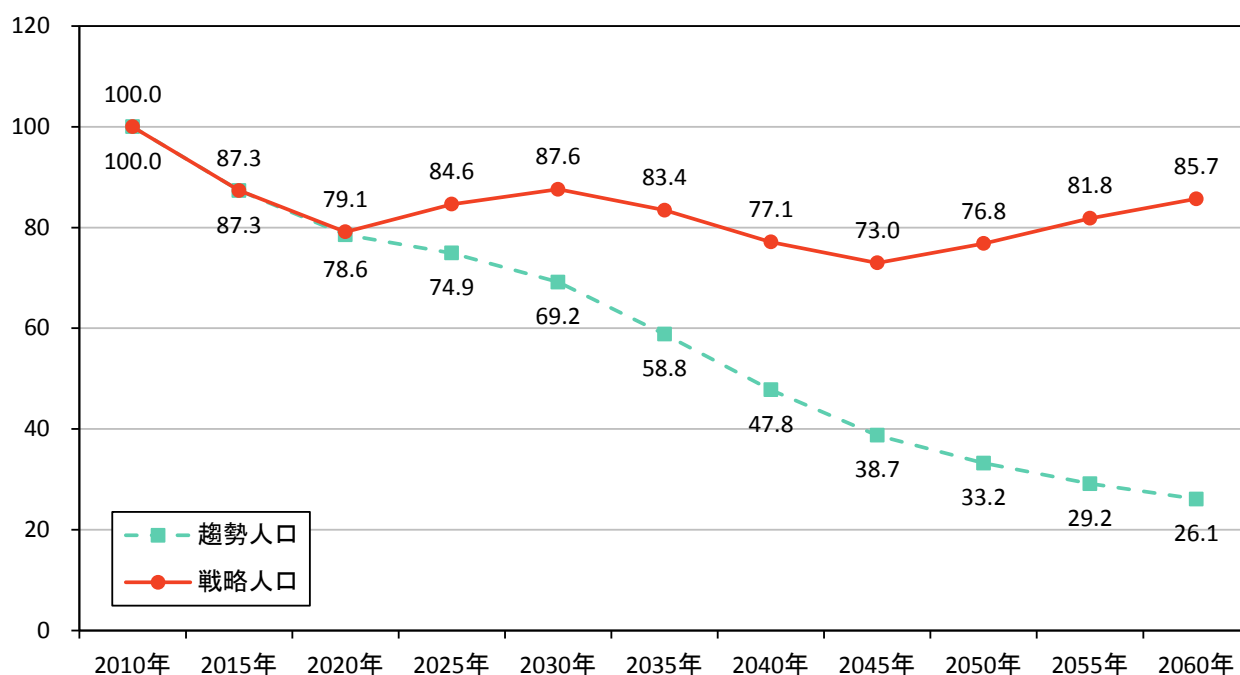
[20～30 代の人口]

○今後、少子化対策や若者を主体とする人口転出抑制策を講じることを前提にしても、即座に 20～30 代の人口の減少を押しとどめることは難しく、2020 年までは減少の一途を辿ることが想定されます。

○その後は、少子化対策・転出抑制・転入促進の効果等により、現状の 70～90%程度の水準を維持する見込みです。

○20～30 代は、出産の観点から比較的大きな出生率が期待される年代であり、こうした年代の人口が多い時期に、可能な限り合計特殊出生率を上昇させることが少子化対策の一つの鍵になってきます。

20～30代の人口（2010=100）



（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	1,595	1,393	1,253	1,195	1,103	938	762	618	530	465	416
戦略人口	1,595	1,393	1,262	1,350	1,397	1,331	1,230	1,164	1,225	1,305	1,367

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	87.3	78.6	74.9	69.2	58.8	47.8	38.7	33.2	29.2	26.1
戦略人口	100.0	87.3	79.1	84.6	87.6	83.4	77.1	73.0	76.8	81.8	85.7

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	16.2%	15.5%	15.5%	16.4%	16.9%	16.0%	14.5%	13.2%	12.8%	12.9%	13.2%
戦略人口	16.2%	15.5%	15.4%	17.4%	18.7%	18.6%	18.0%	17.9%	19.7%	21.7%	23.2%

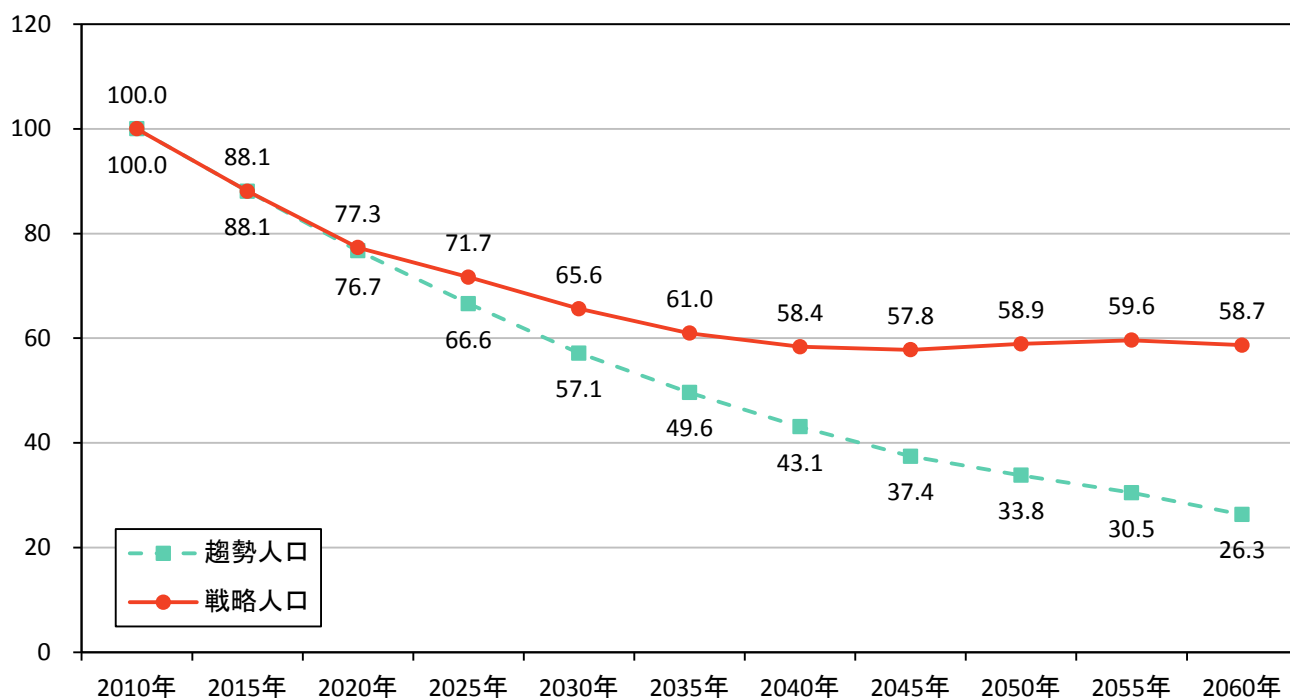
[生産年齢人口]

○消費面、生産面からその多くを担うことが期待される生産年齢人口については、人口規模の縮小に伴い、長期的にも縮小傾向で推移し、2060年には現状の60%程度になる見通しです。

○人口構造の観点からは、2010年の55.3%から2060年には54.3%と概ね現状の割合を維持できるものと想定されます。

○今後は、地域における雇用の創出を図るとともに、経済規模の縮小を抑制するために、生産性の向上についても力を入れていくことが重要です。

生産年齢人口（2010=100）



（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	5,444	4,794	4,176	3,626	3,111	2,701	2,345	2,038	1,840	1,660	1,432
戦略人口	5,444	4,794	4,209	3,902	3,573	3,319	3,177	3,145	3,207	3,246	3,194

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	88.1	76.7	66.6	57.1	49.6	43.1	37.4	33.8	30.5	26.3
戦略人口	100.0	88.1	77.3	71.7	65.6	61.0	58.4	57.8	58.9	59.6	58.7

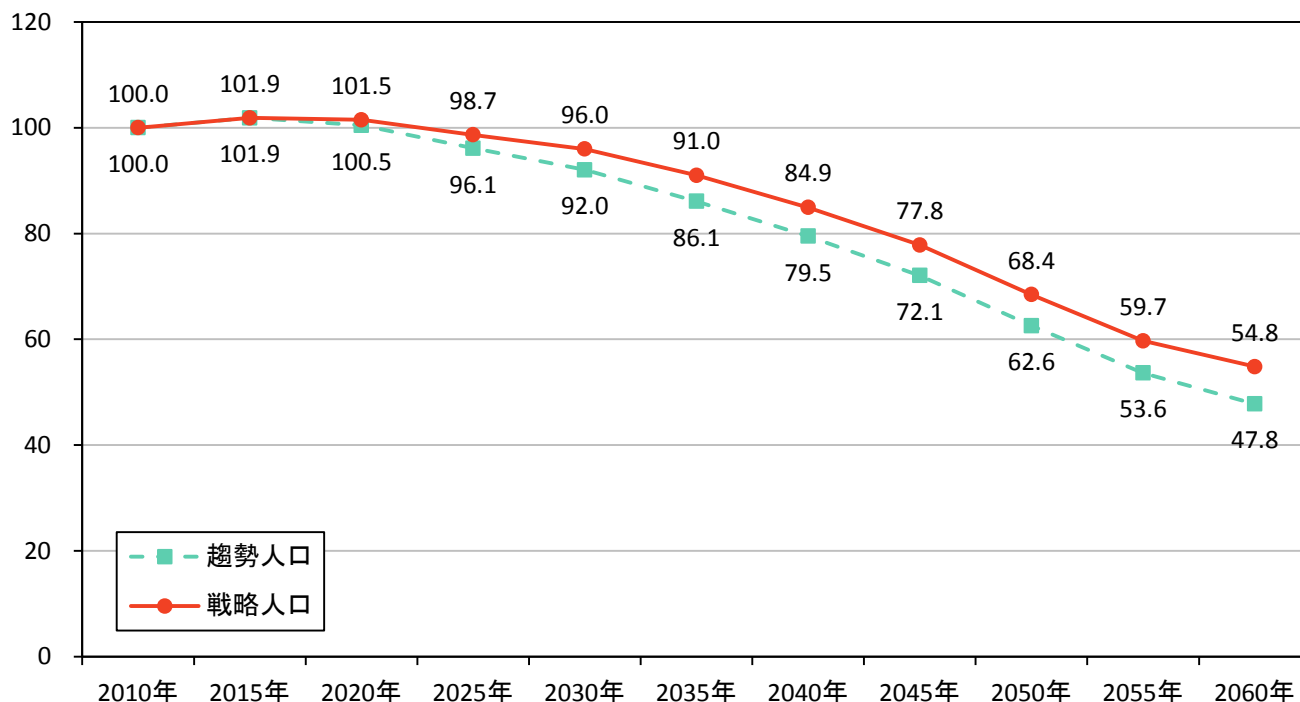
構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	55.3%	53.4%	51.6%	49.9%	47.6%	46.0%	44.5%	43.5%	44.6%	46.0%	45.4%
戦略人口	55.3%	53.4%	51.5%	50.2%	47.8%	46.3%	46.4%	48.4%	51.6%	54.0%	54.3%

[高齢者人口]

○高齢者人口は、2015～2020 年をピークに減少過程に入ることが想定されますが、人口構造における高齢化率については 2010 年の 31.2%から上昇傾向で推移し、2025～2030 年に 39.5%程度でピークを迎えるものと想定されます。

○既にアクティブシニア世代とも呼ばれる団塊の世代は高齢者に含まれており、こうした比較的元気な高齢者に一人でも多く活躍していただくことが、人口減少期における都市の活性化には不可欠と考えられます。

高齢者人口（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	3,074	3,131	3,088	2,955	2,829	2,646	2,444	2,215	1,923	1,649	1,469
戦略人口	3,074	3,131	3,120	3,033	2,950	2,797	2,611	2,392	2,104	1,835	1,685

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	101.9	100.5	96.1	92.0	86.1	79.5	72.1	62.6	53.6	47.8
戦略人口	100.0	101.9	101.5	98.7	96.0	91.0	84.9	77.8	68.4	59.7	54.8

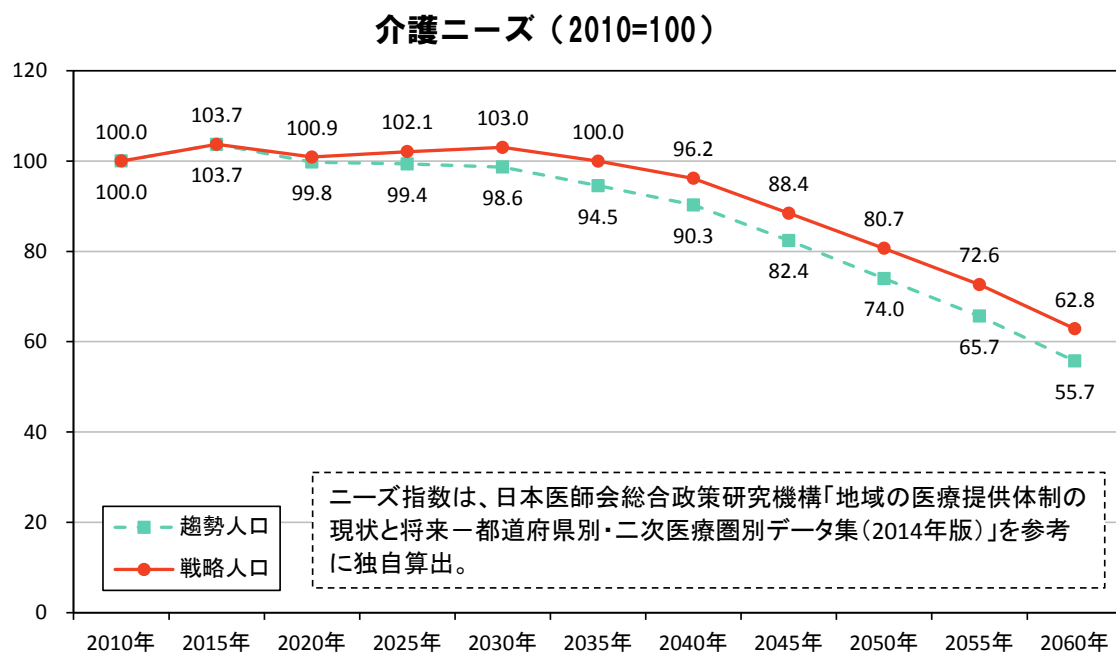
構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	31.2%	34.9%	38.2%	40.6%	43.3%	45.0%	46.4%	47.3%	46.6%	45.7%	46.6%
戦略人口	31.2%	34.9%	38.1%	39.0%	39.5%	39.0%	38.2%	36.8%	33.8%	30.5%	28.6%

②介護・医療ニーズの視点からの展望

[介護ニーズ]

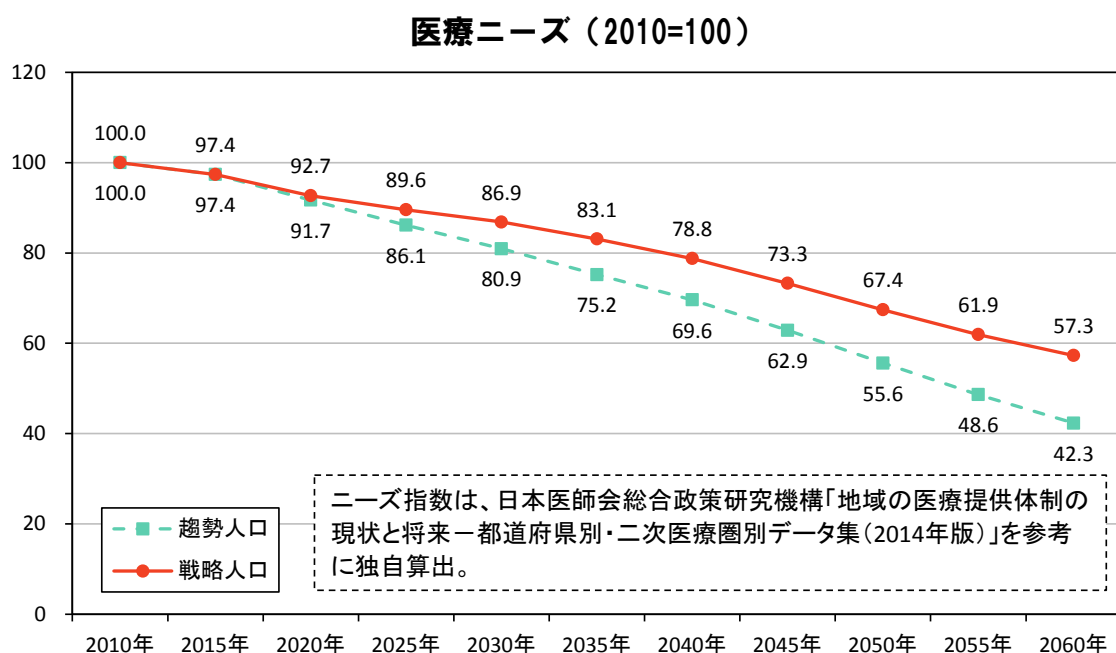
○介護ニーズについては、当面の高齢者人口比率の増加、並びに高齢者の高齢化等を背景に、今後も2035年までは現状程度以上のニーズ量が見込まれます。

○したがって、介護サービスについては、今後も長期的観点から施設・サービスの整備・充実を図っていく必要があります。



[医療ニーズ]

○医療ニーズについては、現状のニーズからの増大は見込まれず、縮小していくことが想定されます。



(3) まとめとしての将来展望

[太良町の将来展望]



[将来展望を実現するために]

- 戦略人口の達成に向けては、本町における“就業の場”や県内外からの新しい“人の流れ”を創出するとともに、出産や子育てに関する現実と理想とのギャップを解消するための“経済支援を含めた環境整備”、さらに、“人口減少時代に対応した地域社会”を創り出すための取組を進める必要があります。
- そうした取組を通じて、本町の人口の減少を可能な限り抑えることにより、地域における消費の落ち込みを抑制し、雇用や労働力人口を確保し、地域経済・地域社会に対する人口減少の影響を最小限に留めていくことが重要となります。
- そのためには、これまで力を入れてきた子育て支援のさらなる拡充に加え、「海と山につつまれた自然あふれるまち」である本町の強みを最大限に活用するための「食」や「歴史・文化」等の地域資源の発見・発掘・ブラッシュアップ、農業・水産業を中心とした「第1次産業」のさらなる振興、また、地域の活力を生み出すための取組も重要になってきます。
- こうした地方創生の取組を進めるに際しては、自らの暮らす地域社会の問題を自らのこととして考え、自ら行動する主体的なプレイヤー（町民、地域団体、企業、行政等）の存在が不可欠です。
- 太良町に暮らす・働く仲間として、太良町の将来の姿をともに見据えつつ、地域の豊かな資源と安心・安全で快適な暮らしを次の世代へと受け継いでいくために、戦略人口を達成するための平成27年度から平成31年度までの5年間の取組を「総合戦略」として明らかにし、その着実な遂行を図っていくこととします。